

令和 6 年 度

北上市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算及び定額の
資金を運用するための基金の運用状況

審 査 意 見 書

北 上 市 監 査 委 員

7 北監事第58-1号

令和7年8月22日

北上市長 八重樫 浩 文 様

北上市監査委員 清 水 正 士

同 居 駒 勉

令和6年度北上市一般会計特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用
するための基金の運用状況に関する審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度北上市一般会計
及び各特別会計歳入歳出決算並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付
された定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査したので、その結果につい
て別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象 -----	1
第 2 審査の期間 -----	1
第 3 審査の方法 -----	1
第 4 審査の結果 -----	1
第 5 審査の概要 -----	2
1 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算 -----	2
2 審査意見 -----	3
第 6 決算の概況 -----	7
1 総括的事項 -----	7
2 歳入歳出決算の概要 -----	7
(1) 決算の概況 -----	7
ア 一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の状況 -----	7
イ 各会計間の繰出し繰入れの状況 -----	8
ウ 市債の状況 -----	9
エ 一時借入金の状況 -----	10
オ 予算補正の状況 -----	11
カ 予備費の充用状況 -----	12
キ 令和 5 年度から 6 年度への繰越 -----	13
ク 令和 6 年度から 7 年度への繰越 -----	16
(2) 一般会計 -----	19
ア 歳 入 -----	20
イ 歳 出 -----	28
(3) 特別会計 -----	40
ア 国民健康保険特別会計 -----	40
イ 後期高齢者医療特別会計 -----	42
ウ 介護保険特別会計 -----	44
エ 工業団地事業特別会計 -----	47
オ 駐車場事業特別会計 -----	48
カ 宅地造成事業特別会計 -----	49
キ 電気事業特別会計 -----	50
3 財政状況 -----	52
4 財産の状況 -----	53
(1) 公有財産 -----	53
(2) 物 品 -----	55
(3) 債 権 -----	56
(4) 基 金 -----	57
5 定額の資金を運用するための基金の運用状況 -----	59
(1) 岩手県収入証紙購入基金 -----	59
(2) 北上市福祉医療資金貸付基金 -----	59
(3) 北上市介護保険高額介護サービス資金貸付基金 -----	59
資料 1 令和 6 年度会計別歳入決算総括表 -----	60
2 令和 6 年度会計別歳出決算総括表 -----	61
3 令和 6 年度会計別収入未済額の状況 -----	62
4 令和 6 年度歳出節別決算調書 -----	63
5 令和 6 年度普通会計決算の状況 -----	64
6 一般会計自主財源及び依存財源比較表 -----	65
7 一般会計等決算の状況 -----	66

【凡 例】

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減比率は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中の千円単位で表示している数字は、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計額と一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、小数点第2位を四捨五入して表示した。構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中において、「0.0」とあるのは、該当数値はあるが単位未満のものを示し、「－」とあるのは該当数値のないものを示す。また、「△」は減（負数）を示す。
- 5 率と率の比較は、ポイントで表示した。

令和 6 年度北上市一般会計特別会計歳入歳出決算及び 定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

- 1 令和 6 年度北上市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 6 年度北上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 6 年度北上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 6 年度北上市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 6 年度北上市工業団地事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和 6 年度北上市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和 6 年度北上市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和 6 年度北上市電気事業特別会計歳入歳出決算
- 9 令和 6 年度北上市一般会計各特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 10 令和 6 年度北上市定額の資金を運用するための基金の運用状況

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 9 日から令和 7 年 8 月 22 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された令和 6 年度一般会計特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類が法令に準拠して調製されているか、決算計数の正確性の検証と予算の執行が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理は的確に行われているか、また、定額の資金を運用するための基金が目的に沿って適正に運用されているか等について、関係諸帳簿、証拠書類等との調査照合を行うとともに、現金出納検査及び定期監査等の結果を参照し、さらに必要に応じて関係職員から説明を聴取するなど慎重に審査を行った。

第 4 審査の結果

- 1 決算書類等は、いずれも法令の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。
- 2 予算の執行状況は、法令及び議会の議決の趣旨に沿い、適正に執行されたものと認められた。
- 3 財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の計数は、関係書類と符合し、正確であると認められた。
- 4 定額の資金を運用するための基金は、目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

第5 審査の概要

1 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算

当年度の一般会計における歳入歳出決算は、歳入が49,194,923,070円で前年度に比較して1,850,309,552円（3.9%）増加し、歳出が48,123,265,642円で前年度に比較して1,946,078,040円（4.2%）増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、1,071,657,428円の黒字となっている。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源917,094,462円を差し引いた実質収支は154,562,966円の黒字となっている。

歳入決算は、市債が4,216,500,000円で前年度比1,406,500,000円（50.1%）増加したほか、繰入金が2,743,382,483円で前年度比1,101,834,337円（67.1%）、地方交付税が3,262,660,000円で前年度比1,064,127,000円（48.4%）と増加した一方、市税が19,076,765,433円で前年度比1,745,989,537円（8.4%）、繰越金が1,167,425,916円で前年度比790,217,448円（40.4%）、国庫支出金が8,250,244,081円で前年度比62,430,760円（0.8%）の減少となり、全体では49,194,923,070円、前年度比1,850,309,552円（3.9%）の増加となった。

不納欠損額は、個人市民税、法人市民税、固定資産税及び軽自動車税の4税目で27,441,744円で前年度比117,198円（0.4%）の減少となっており、一般会計全体でも29,261,010円で前年度比2,352,602円（7.4%）の減少となっている。

収入未済額は、全税目で369,986,447円、前年度比21,724,248円（5.5%）の減少、一般会計全体では2,105,380,082円で前年度比1,217,587,818円（137.1%）の増加となっている。

収納率は、市税が98.0%で前年度の98.0%と同率であり、歳入全体では95.8%で前年度の98.1%から2.3ポイント減少している。

歳出決算の目的別前年度比較では、教育費7,326,198,941円で前年度比1,189,082,266円（19.4%）、民生費が16,518,248,289円で前年度比861,551,202円（5.5%）、商工費が2,634,385,728円で前年度比294,768,795円（12.6%）、消防費が1,725,137,406円で前年度比143,790,715円（9.1%）の増加となっている一方、衛生費が2,657,561,597円で前年度比372,092,312円（12.3%）、総務費が6,506,114,546円で前年度比315,494,608円（4.6%）、農林水産業費が1,674,908,572円で前年度比126,343,593円（7.0%）、議会費が295,052,078円で前年度比9,921,636円（3.3%）とそれぞれ減少し、歳出全体では48,123,265,642円、前年度比1,946,078,040円（4.2%）の増加となっている。

市債は、前年度末現在高43,038,051,819円に対して、当年度の起債額が4,216,500,000円、当年度償還元金が3,574,435,613円で、当年度末の現在高は43,680,116,206円と前年度より642,064,387円増加しており、単純計算で市民1人あたり480,783円となり、昨年度の471,711円から9,072円増加している。

なお、当年度支払利子は171,627,271円で前年度より14,779,878円の増加となっている。

不用額は、1,739,310,529円で、前年度より223,353,202円（14.7％）増加している。

特別会計の歳入歳出決算は、歳入19,244,578,065円、前年度比398,156,885円（2.0％）、歳出19,146,192,204円、前年度比371,466,218円（1.9％）とそれぞれ減少し、歳入歳出差引額は98,385,861円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源2,889,800円を差し引いた実質収支は95,496,061円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は250,059,027円となっており、資金不足が生じた会計は無かった。

特別会計の不納欠損額は、国民健康保険特別会計26,160,009円、後期高齢者医療特別会計250,200円、介護保険特別会計3,595,731円で、合計30,005,940円となっており、前年度より7,012,134円（18.9％）の減少となっている。

特別会計の収入未済額は、国民健康保険特別会計255,692,034円、介護保険特別会計13,962,121円、後期高齢者医療特別会計687,200円、駐車場事業特別会計37,867,025円の合計308,208,380円であり、前年度より3,008,109円（1.0％）の減少となっている。

2 審査意見

令和6年度は新総合計画4年目の年であり、就任2年目となる八重樫市長のもと総合計画の目標及び基本方針に沿って事業が行われた。まず、物価高騰に対する地域経済や暮らしの支援を昨年度に引き続き、低所得世帯への給付金の支給等を継続して実施している。子育て関係では、結婚に伴う経済的な負担を軽減する「結婚新生活支援補助」を開始、教育関係では、統合中学校建設事業や小中学校長寿命化改良事業の着手と推進、コミュニティ・スクールの活用による地域と連携した学校教育の推進、福祉健康関係では、これまで準備を進めていたオンライン診療のためのモバイルクリニックを本格稼働させた。農業関係では鳥獣による農作物被害防止対策の強化、商工業関係で展勝地エリアの一体の利活用を推進するため、みちのく民俗村に加えて展勝地レストハウス及び展勝地公園に指定管理

者制度を導入した。その他、大学設置検討の具体化として、市議会での議論や政
座談会、市民・企業・団体向けの説明を行い、それらの意見を踏まえ基本構想の
取りまとめを行っている。

令和6年度の普通会計における財政状況は、「財政力指数」が0.95で、前年度
の0.91と比較して0.04ポイント高くなっている。財政力指数は、地方交付税の算
定に用いられるものであり、数値が大きいほど財政状況に余裕があるとされ、当
市は、令和5年度の類似団体の平均値0.70と比較しても0.25ポイント高くなっ
ている。

経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に、経常的収入（地方税、地方交付
税、地方譲与税等）がどの程度充当されているかを表す「経常収支比率」は、低
いほど財政構造に弾力性があり、高いほど財政の硬直化が進むとされ、一般的に
70%から80%が理想とされているが、今年度は93.8%で前年度の90.8%から3.0
ポイント上昇しており、類似団体平均値92.3%と比較しても1.5ポイント高くな
っている。昨年度から数値が上昇し、かつ90%を超えていることから、弾力的な
財政運営に努められたい。

歳入は、自主財源（市が自らの権能を行使して調達する財源で地方税、分担
金・負担金、使用料・手数料などをいう。）と依存財源（国や県に依存している
財源で、国庫支出金、県支出金、市債、地方交付税、地方消費税交付金、地方譲
与税などをいう）に分けられ、自主財源の構成比が高いほど自主性や弾力性が高
くなるが、当市の「自主財源比率」は、53.0%で前年度の57.9%から4.9ポイン
ト低くなっている。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する健全化判断比率の指標に
もなっている「実質公債費比率」は、公営企業を含む自治体全体としての公債費
負担割合を示し、数値が高いほど公債費の占める割合が高いことを表す。今年度
は標準財政規模が増加したことで分母が大きくなったが、分子である元利償還金
も増加したことにより7.2%と前年度の7.1%に比較して0.1ポイント高くなっ
ており、類似団体平均値6.7%と比較しても0.4ポイント高くなっている。

また、同様に地方公共団体が将来負担する負債の割合を表した「将来負担比率」
は、数値が高いほど財政を圧迫する可能性が高いことを示すが、今年度は61.4%
と前年度の47.0%から14.4ポイント高くなっている。

市税は、全体で昨年度より1,745,990千円減少しているが、固定資産税の現年
課税分が昨年度より1,502,402千円減少したことが大きな要因となっている。土
地については宅地の評価地積の増加により21,018千円増加した。一方、償却資産

については、誘致企業の機械及び装置の償却資産の減少により1,514,816千円減少した。また、法人市民税は製造業の半導体需要の旺盛により前年度から103,999千円増加、個人市民税は、定額減税により所得割額の減額のため、前年度に比較して336,979千円の減少となっている。今後も、的確に課税客体を捕捉し、適正な課税事務により一層の収入確保に努められたい。

不納欠損額は前年度から減少しているが、回収の見込みがない債権については、税負担の公平性を考慮し、地方税法及び北上市債権管理条例等に基づき、引き続き慎重に不納欠損の決定を行っていただきたい。

収入未済額も前年度から減少しているが、収入未済額は、歳入確保の観点から積極的な解消が必要であるため、今後も同法令等により積極的に債権回収を推進し、収入未済額の縮減に努められたい。

その他、地方交付税は、震災復興特別交付税が減少したものの、普通交付税と特別交付税が増加したため、1,064,127千円の増加となったほか、市債は、中学校整備事業債、体育施設整備事業債、小学校整備事業債等の増加により、全体で1,406,500千円の増加となっている。

歳出では、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金951,860千円、固定資産税家屋分評価額再計算等事務（平成23年度以前分）630,998千円、財政調整・市債管理基金積立金476,048千円などの減少がある一方で、定額減税調整給付金735,842千円、施設型給付費等負担金471,229千円、飯豊中学校長寿命化改良事業309,606千円などの増加があったことにより、全体では1,946,078千円の増加となっている。

不用額は、効率的に事業を行った場合や何らかの理由で事業ができなかった場合など様々な理由により発生するが、予算見積りの精度が低い場合に発生することもあるので、事業内容をよく精査したうえで予算計上を行うとともに、引き続き経費縮減を意識して事務執行に努められたい。

先に述べた実質収支は154,563千円の黒字で、前年度から実質収支残として繰越された351,467千円を控除した当年度の単年度収支は196,904千円の赤字、財政調整基金への積立金3,939千円を加味した実質単年度収支でも192,965千円の赤字となっている。

実質単年度収支の赤字は様々な要因があるが、今後の先行き不透明な社会情勢を考慮すると、当該年度のような収支の確保が難しいことも予想される。

一方、人口減少や高齢化の進展に伴う社会保障費の増大、社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化などによる行財政需要の増加見込まれる。加えて、ツイン

モールプラザ再生事業、大学設置推進事業、統合北上中学校建設事業や飯豊中学校及び黒沢尻北小学校の長寿命化改良工事のほか、各施設の維持管理・改修費等のハード面の事業も計画されていることから、中・長期的視点に立った事業執行に務めていただきたい。

今後整備した事業に係る公債費の償還が段階的に始まると、実質公債費比率と将来負担比率が更に上昇してくるため、将来の市債残高及び公債費等に留意しながら、定期的に事業及び計画内容を精査し、財政の透明性の確保と事務事業の効率的・効果的な推進により、市民福祉の増進に努められるよう望むものである。

なお、基金については、各々の目的に沿った使途のために運用益を積み立てているものであるので、適切な運用と各基金の目的に沿った使途に努められたい。

第6 決算の概況

1 総括的事項

一般会計と特別会計を合わせた当初予算の総額は、前年度61,632,684,000円に比較して8.5%増加の66,892,300,000円で編成されたが、その後、年度途中に生じた新たな行政需要に対応するため13回の補正を行い、補正額5,172,934,000円と前年度からの繰越額1,984,507,633円を加えた予算総額74,049,741,633円で執行された。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が68,439,501,135円で執行率は92.4%、歳出が67,269,457,846円で執行率は90.8%となり、歳入歳出差引額は1,170,043,289円の黒字決算となっている。

2 歳入歳出決算の概要

(1) 決算の概況

ア 一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		49,194,923,070	48,123,265,642	1,071,657,428
特 別 会 計	国民健康保険	6,823,534,986	6,817,703,097	5,831,889
	後期高齢者医療	1,978,849,490	1,973,156,390	5,693,100
	介護保険	8,683,776,014	8,610,052,595	73,723,419
	工業団地事業	1,482,906,651	1,473,552,914	9,353,737
	駐車場事業	105,049,415	101,797,560	3,251,855
	宅地造成事業	21,737,615	21,206,309	531,306
	電気事業	148,723,894	148,723,339	555
	計	19,244,578,065	19,146,192,204	98,385,861
合 計		68,439,501,135	67,269,457,846	1,170,043,289

(単位：円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	49,194,923,070	47,344,613,518	1,850,309,552	3.9%
	歳出	48,123,265,642	46,177,187,602	1,946,078,040	4.2%
特別会計	歳入	19,244,578,065	19,642,734,950	△398,156,885	△2.0%
	歳出	19,146,192,204	19,517,658,422	△371,466,218	△1.9%
合 計	歳入	68,439,501,135	66,987,348,468	1,452,152,667	2.2%
	歳出	67,269,457,846	65,694,846,024	1,574,611,822	2.4%

当年度の一般会計及び7特別会計を合わせた決算額は、単純合計による形式収支で歳入総額68,439,501,135円、歳出総額67,269,457,846円で、収支差引き1,170,043,289円の黒字決算となっている。

この決算額は、前年度に比較して、歳入が1,452,152,667円（2.2%）増加、歳出が1,574,611,822円（2.4%）増加となっている。

会計別では、一般会計の形式収支は、歳入が49,194,923,070円、歳出が48,123,265,642円で、収支差引き1,071,657,428円の黒字決算となり、前年度より歳入が1,850,309,552円（3.9%）増加、歳出が1,946,078,040円（4.2%）増加となっている。

7特別会計の形式収支は、歳入が19,244,578,065円、歳出が19,146,192,204円で、収支差引き98,385,861円の黒字決算となっている。

イ 各会計間の繰出し繰入れの状況

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算のうち、一般会計から特別会計への繰出しの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計名称	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較
国民健康保険特別会計	496,598,739	546,306,731	△ 49,707,992
後期高齢者医療特別会計	1,089,623,490	1,012,797,159	76,826,331
介護保険特別会計	1,231,836,144	1,217,731,176	14,104,968
工業団地事業特別会計	99,360,000	52,140,000	47,220,000
宅地造成事業特別会計	1,602,000	8,830,000	△ 7,228,000
合 計	2,919,020,373	2,837,805,066	81,215,307

一般会計から特別会計への繰出しは、国民健康保険特別会計へ496,598,739円、後期高齢者医療特別会計へ1,089,623,490円、介護保険特別会計へ1,231,836,144円で、この3特別会計は法律に基づくものであり、一部地方交付税措置がされる。そのほか、工業団地事業特別会計へ99,360,000円、宅地造成事業特別会計へ1,602,000円の繰出しがあり、総額は2,919,020,373円となっており、前年度より81,215,307円の増加となっている。

また、特別会計から一般会計への繰出しは、介護保険特別会計から3,110,025円、工業団地事業特別会計から80,800,000円、宅地造成事業特別会計から19,604,647円、電気事業特別会計から62,144,445円となっている。

なお、特別会計間での繰入れ、繰出しはなかった。

ウ 市債の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現 在 高	当 年 度 起 債 額	当 年 度 償 還 元 金	当年度末 現 在 高	当 年 度 支 払 利 子
一 般 会 計		43,038,051,819	4,216,500,000	3,574,435,613	43,680,116,206	171,627,271
特 別 会 計	工業団地事業	3,413,549,427	1,226,900,000	123,199,460	4,517,249,967	15,268,029
	駐車場事業	120,199,423	25,600,000	13,595,098	132,204,325	193,172
	電 気 事 業	419,860,817	—	58,553,069	361,307,748	3,242,015
	計	3,953,609,667	1,252,500,000	195,347,627	5,010,762,040	18,703,216
合 計		46,991,661,486	5,469,000,000	3,769,783,240	48,690,878,246	190,330,487

市債は、前年度末現在46,991,661,486円に対して、当年度の起債額が5,469,000,000円、当年度償還元金3,769,783,240円で、当年度末の現在高は、48,690,878,246円で前年度より1,699,216,760円の増加となっている。

当年度支払利子は、190,330,487円で前年度利子166,238,837円より24,091,650円の増加となっている。

一般会計の当年度目的別起債額は、次のとおりである。

(単位：千円)

目 的	起債額	目 的	起債額
臨時財政対策	49,500	観光施設整備事業	—
交流センター整備事業	141,100	商工施設整備事業	57,000
用途廃止施設解体事業	263,300	観光施設解体事業	400
庁舎整備事業	58,700	道路整備事業	978,000
情報処理施設整備事業	66,700	公園整備事業	40,900
保育所整備事業	5,500	市営住宅整備事業	44,500
学童保育所整備事業	235,100	街路整備事業	34,000
岩手中部水道企業団出資	104,400	河川整備事業	25,000
最終処分場整備事業	3,700	消防施設整備事業	75,500
労働施設整備事業	8,700	小学校整備事業	605,300
県営農業基盤整備事業	73,700	中学校整備事業	712,700
農業施設整備事業	10,600	社会教育施設整備事業	73,700
農林施設解体事業	2,000	体育施設整備事業	509,900
牧野整備事業	600	学校給食施設整備事業	19,300
林業施設整備事業	6,500	公共土木施設災害復旧事業	10,200
計			4,216,500

※ 前年度繰越分を含む。

エ 一時借入金の状況

当年度は、一時借入を行わなかった。

オ 予算補正の状況

(単位：千円)

区 分		当初予算額	補正額	繰越額	予算現額
一 般 会 計		46,500,000	5,260,861	1,883,927	53,644,788
特別会計	国民健康保険	7,121,000	△ 91,233	—	7,029,767
	後期高齢者医療	1,813,000	168,601	—	1,981,601
	介護保険	8,793,000	266,003	4,303	9,063,306
	工業団地事業	2,306,000	△ 389,204	79,213	1,996,009
	駐車場事業	157,300	△ 32,699	17,065	141,666
	宅地造成事業	31,000	△ 52	—	30,948
	電気事業	171,000	△ 9,343	—	161,657
	計	20,392,300	△ 87,927	100,581	20,404,954
合 計		66,892,300	5,172,934	1,984,508	74,049,742

一般会計と7特別会計を合わせた当初予算の総額は、66,892,300千円で、前年度の当初予算総額を5,259,616千円（8.5%）上回っているが、その後、年度途中に発生した行政需要に対応するために、予算補正により総額5,172,934千円が追加されたほか、前年度からの繰越明許費等の繰越額1,984,508千円を加え、予算現額は、74,049,742千円で、前年度と比較し4,315,887千円（6.2%）増加となっている。

一般会計の予算現額は53,644,788千円で、前年度より4,067,716千円（8.2%）増加となっている。

一般会計の予算補正による増加額の主な内容は、歳入では繰入金の市債管理基金繰入金1,052,030千円、国庫支出金の地方創生臨時交付金875,771千円及び地方特例交付金の定額減税減収補填特例交付金420,167千円であり、歳出では民生費の定額減税調整給付金704,373千円、教育費の飯豊中学校長寿命化改良事業632,323千円及び教育費の黒沢尻北小学校長寿命化改良事業385,115千円である。

特別会計全体の予算現額は20,404,954千円で、前年度より248,171千円（1.2%）増加となっている。予算補正による増加額の主な内容は、国民健康保険特別会計の歳入では繰入金の27,695千円、歳出では諸支出金の36,228千円となっている。後期高齢者医療特別会計の歳入では後期高齢者医療保険料の100,940千円、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金の164,538千円となっている。介護保険特別会計の

歳入では繰入金の86,184千円、歳出では保険給付費の266,406千円となっている。
工業団地事業特別会計の歳入では繰越金の46,763千円、歳出では諸支出金の30,800千円となっている。駐車場事業特別会計の歳入では繰越金19,140千円、歳出では基金積立金の22,232千円となっている。宅地造成事業特別会計の歳入では繰越金の529千円、歳出では諸支出金の529千円となっている。電気事業特別会計では歳入歳出ともに増額補正なしとなっている。

カ 予備費の充用状況

一般会計の予備費の充用状況については、65,359,000円となっており、その内容は次のとおりである。

(単位：千円)

款	充用額	内 容	金 額
総 務 費	10,672	市勢功労者表彰式典報償費	369
		特別旅費	133
		消耗品費	339
		食糧費	160
		印刷製本費	429
		通信運搬費	82
		手数料	21
		施設管理委託料	448
		お別れの会開催業務委託料	2,500
		会場借上料	397
		市税還付金	5,794
衛生費	1,005	機械器具	1,004
		公金補填金	1
農林水産業費	4,508	施設更新工事	4,508
商工費	15,525	修繕料（物件費）	949
		中心市街地商業等機能再編調査業務委託料	14,000
		商業・サービス業集積関連施設整備費補助金返還金	576
土木費	7,726	物件移転補償費	7,726
消防費	771	避難所開設負担金	771
教育費	11,693	施設修繕工事	4,912
		全国大会等出場補助金	6,173
		賠償金	608

災害復旧費	13,459	測量設計業務委託料	5,300
		施設管理業務委託料	1,237
		災害復旧工事	1,177
		施設修繕工事	5,745
計			65,359

特別会計の予備費の充用状況については、介護保険特別会計で590,000円となっており、その内容は次のとおりである。

(単位：千円)

款	充用額	内 容	金 額
諸 支 出 金	590	市税還付金	590
計			590

キ 令和5年度から6年度への繰越

継続費通次繰越（令和5年度から6年度へ）

(単位：千円)

区 分	款(又は会計別)	事業名	繰越額
一般会計	総 務 費	旧中央学校給食センター解体事業	10,466
	民 生 費	黒沢尻東学童保育所施設整備事業	33,843
	土 木 費	道路メンテナンス補助事業	80
		小枝田跨線橋橋梁耐震補強・補修事業	216,124
	教 育 費	飯豊小学校特別教室棟改築事業	32,154
		飯豊中学校長寿命化改良事業	334,071
	計		626,738
特別会計	工業団地事業	北部産業業務団地整備事業	41,313
計			41,313

繰越明許費の状況（令和5年度から6年度へ）

(単位：千円)

区 分	款(又は会計別)	事業名	繰越額
一般会計	総 務 費	公有地産業廃棄物処理事業	154,615
		証明書コンビニ交付サービス管理事業	770
		戸籍電算システム管理事業	5,412

一般会計	総務費	住民基本台帳システム管理事業	5,000
	民生費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	18,265
		北上市防犯車購入事業	2,096
		保育所等食材費高騰対策支援補助金	4,176
		保育所等性被害防止対策設備等支援事業費補助金	1,275
		保育所備品購入事業	600
		公立保育園食材費高騰対策事業	904
	衛生費	スマートコミュニティ施設発電設備等修繕事業	5,720
	労働費	北上高等職業訓練校受電設備更新事業	7,427
		北上コンピュータ・アカデミー受電設備更新事業	8,054
	農林水産業費	自給粗飼料増産対策事業費補助金	2,700
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	1,170
		市有林経営事業	12,000
	商工費	にぎわい回復事業実施補助金	7,000
		キャッシュレス決済推進事業	165,242
		産業支援センター受電設備更新事業	9,680
	土木費	道路台帳等管理事務	8,330
		道路管理車両購入事業	51,157
		生活道路整備事業	15,842
		側溝整備事業	14,301
		柏野笠松小線整備事業	35,526
		九年橋藤沢線外バリアフリー化事業	23,532
		小枝田跨線橋橋梁耐震補強・補修事業	199,161
		道路メンテナンス補助事業	29,890
		都市計画変更調査事業	3,872
		公共サイン整備事業	11,957
		市営中層住宅改修事業	27,216

一般会計	消 防 費	消防車両整備事業	27,449
		消防屯所整備事業	22,432
	教 育 費	小学校プール改修事業	14,030
		小学校屋内運動場ＬＥＤ化事業	72,232
		和賀東小学校電気暖房設備改修事業	14,047
		小学校特別教室等空調設備整備事業	21,624
		小学校フェンス改修事業	35,281
		統合北上中学校建設事業	75,534
		中学校特別教室等空調設備整備事業	17,476
		幼稚園等食材費高騰対策支援補助金	592
		旧煤孫小学校保管美術品移転事業	883
		史跡八天遺跡指定地等購入事業	26,077
		博物館備品購入事業	605
		鬼の館備品購入事業	605
		アカデミースポーツ施設ＬＥＤ照明改修事業	26,015
		学校給食食材価格高騰対策事業	15,745
		北上総合運動公園受変電設備改修事業	3,520
		北上総合運動公園雨水排水施設改修事業	33,651
		北上総合体育館トイレ便器洋式化事業	2,420
		北上総合体育館備品購入事業	2,990
		災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業（単独）
	道路橋りょう災害復旧事業（補助）		4,000
計			1,251,609
特別会計	工業団地事業	工業団地管理事業	1,800
		北上工業団地整備事業	36,100
	駐車場事業	本通り駐車場防水修繕事業	17,065
計			54,965

事故繰越の状況（令和５年度から６年度へ）

（単位：千円）

区 分	款(又は会計別)	事業名	繰越額
一般会計	総務費	公用車購入事業	5,580
計			5,580
特別会計	介護保険	介護保険事業計画策定業務	4,303
計			4,303

ク 令和６年度から７年度への繰越

継続費通次繰越の状況（令和６年度から７年度へ）

（単位：千円）

区 分	款(又は会計別)	事業名	繰越額
一般会計	土 木 費	都市拠点形成プロジェクト推進事業	13
		小枝田跨線橋橋梁耐震補強・補修事業	0.5
		黒沢尻 2 7 6 号橋橋梁撤去事業	10,223
		二子 9 4 号橋橋梁更新事業	21,334
		黒沢尻 2 7 6 号橋橋梁撤去事業	0.6
	教 育 費	黒沢尻北小学校長寿命化改良事業	391,432
		黒沢尻北小学校長寿命化改良事業	941,254
		統合北上中学校建設事業	14,132
計			1,378,389
特別会計	工業団地事業	北上工業団地整備事業	53,355
		北部産業業務団地整備事業	423,735
計			477,090

繰越明許費の状況（令和６年度から７年度へ）

（単位：千円）

区 分	款(又は会計別)	事業名	繰越額
一般会計	総務費	公有地産業廃棄物処理事業	28,914
		和賀庁舎非常用発電機更新事業	2,205
		旧黒岩小学校解体事業	88,269
		住民基本台帳システム管理事業	2,860

一般会計	総務費	市史編さん事業	11,419
		戸籍電算システム管理事業	10,582
		学童保育所解体事業	15,634
	民生費	物価高騰対応非課税世帯給付金	44,446
		黒沢尻東学童保育所施設整備事業	4,755
		こども計画策定事業	4,104
		保育所等食材費高騰対策支援補助金	13,970
		公立保育園食材費高騰対策事業	1,221
	衛生費	出産・子育て応援事業	100
	農林水産業費	担い手確保・経営強化支援事業費補助金	26,758
		兼業農家等支援事業	6,000
		自給粗飼料増産対策事業	600
		園芸産地ブランド推進事業	5,000
		主食用米作付転換支援事業	8,040
		畜産経営安定対策事業費補助金	2,207
		家畜防疫事業費補助金	276
		きたかみ牛ブランド強化事業費補助金	4,673
		水上牧野管理棟浄化槽新設事業	7,673
		水上牧野管理事業	19,679
		林道橋梁長寿命化事業	12,177
	商工費	生産性向上サポート事業	4,000
		にぎわい回復事業実施補助金	7,000
		民俗村民家屋根葺替事業	26,411
	土木費	林崎蒲谷地線整備事業	282,826
		展勝地公園整備事業	1,691
		公園施設長寿命化推進事業	7,139
		公園施設更新事業	12,581
		市営中層住宅改修事業	75,525
		道路機能回復事業	23,697
		生活道路整備事業	137,596

一般会計	土 木 費	川原町南田線整備事業	317,000
		飯豊成田線整備事業	95,700
		川原町線整備事業	20,390
		黒沢尻 2 7 6 号橋橋梁撤去事業	37,519
		大堤跨線橋橋梁耐震補強事業（単独）	18,559
		九年橋藤沢線外バリアフリー化事業	29,622
		北上駅鍛冶町線外歩道再整備事業	2,992
		林崎蒲谷地線整備事業	20,000
	消 防 費	消防車両整備事業・消防屯所整備事業・消防屯所解体事業	58,187
		防災ハザードマップ等整備事業	14,996
	教 育 費	和賀東小学校外壁改修事業	9,321
		小学校プール改修事業	37,613
		小学校電気設備改修事業	12,650
		江釣子小学校屋上防水・外壁改修事業	156,869
		さくらホール井戸掘削事業	91,061
		日本現代詩歌文学館特別収蔵庫空調機器更新事業	23,482
		学校給食食材価格高騰対策事業	76,086
		幼稚園等食材費高騰対策支援補助金	1,482
		学校開放夜間照明施設 L E D 化改修事業	55,539
		北上総合運動公園受変電設備改修事業	194,751
	災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業（単独）	60,000
		観光施設災害復旧事業（単独）	15,360
計			2,249,207
特別会計	工業団地事業	北上工業団地整備事業	5,600
計			5,600

事故繰越の状況（令和 6 年度から 7 年度へ）

（単位：千円）

区分	款(又は会計別)	事業名	繰越額
一般会計	総務費	公有地産業廃棄物処理事業	154,615
計			154,615

(2) 一般会計

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	49,194,923,070	47,344,613,518	1,850,309,552	3.9
歳 出 総 額 (B)	48,123,265,642	46,177,187,602	1,946,078,040	4.2
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,071,657,428	1,167,425,916	△95,768,488	△8.2
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	917,094,462	815,958,633	101,135,829	12.4
実 質 収 支 (E) (C)-(D)	(ア) 154,562,966	(イ) 351,467,283	△196,904,317	△56.0
単 年 度 収 支 (F)	(ア)-(イ) △ 196,904,317	△1,016,632,519	819,728,202	80.6
財政調整基金積立金 (G)	3,938,843	3,933,442	5,401	0.1
地方債繰上償還額 (H)	—	—	—	—
財政調整基金取崩し額 (I)	—	—	—	—
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	△ 192,965,474	△1,012,699,077	819,733,603	80.9

歳入歳出決算の形式収支は1,071,657,428円の黒字となっている。これから翌年度へ繰越される繰越明許費等の財源917,094,462円を控除した実質収支は154,562,966円の黒字であるが、前年度から実質収支残として繰越された351,467,283円を控除した当年度の単年度収支は196,904,317円の赤字となっている。

また、財政調整基金への積立金3,938,843円を考慮した実質単年度収支でも192,965,474円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

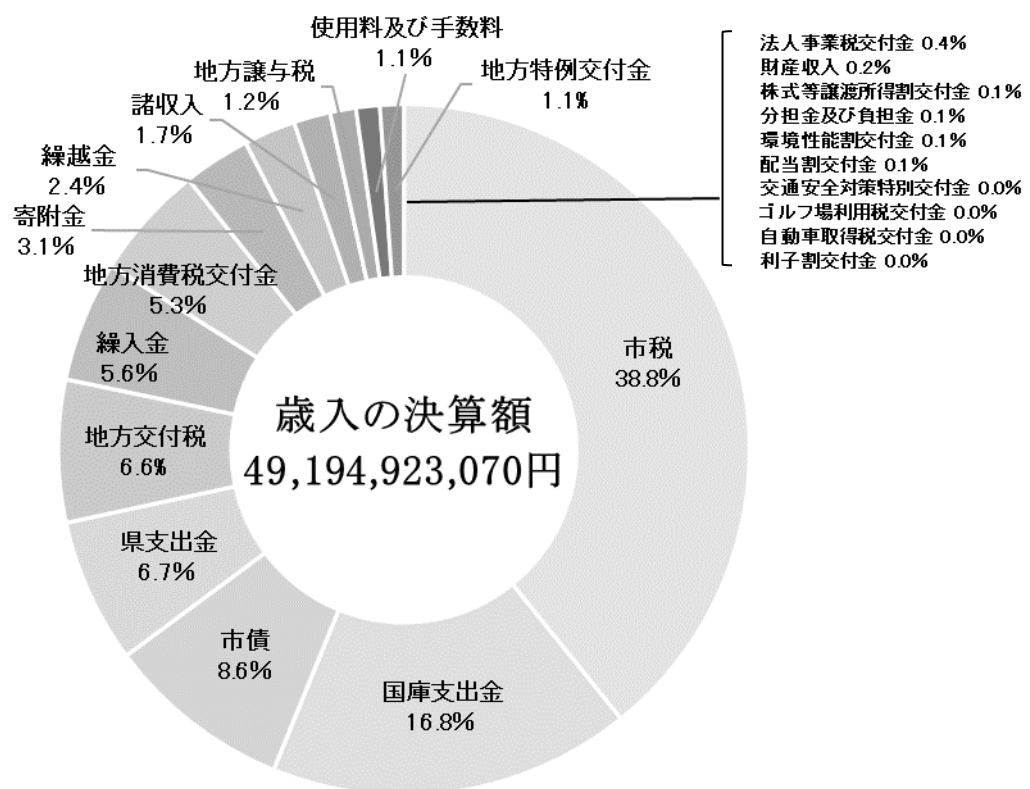
区分		令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	市税	19,076,765,433	38.8	20,822,754,970	44.0	△1,745,989,537	△8.4
2	地方譲与税	598,742,000	1.2	595,541,000	1.3	3,201,000	0.5
3	利子割交付金	4,044,000	0.0	3,007,000	0.0	1,037,000	34.5
4	配当割交付金	48,555,000	0.1	32,773,000	0.1	15,782,000	48.2
5	株式等譲渡所得割交付金	66,914,000	0.1	38,655,000	0.1	28,259,000	73.1
6	法人事業税交付金	210,520,000	0.4	189,522,000	0.4	20,998,000	11.1
7	地方消費税交付金	2,592,277,000	5.3	2,462,905,000	5.2	129,372,000	5.3
8	ゴルフ場利用税交付金	10,565,905	0.0	10,434,165	0.0	131,740	1.3
9	環境性能割交付金	38,208,000	0.1	36,822,000	0.1	1,386,000	3.8
10	地方特例交付金	540,004,000	1.1	117,744,000	0.2	422,260,000	358.6
11	地方交付税	3,262,660,000	6.6	2,198,533,000	4.6	1,064,127,000	48.4
12	交通安全対策特別交付金	10,765,000	0.0	11,283,000	0.0	△518,000	△4.6
13	分担金及び負担金	64,413,378	0.1	77,735,635	0.2	△13,322,257	△17.1
14	使用料及び手数料	554,506,925	1.1	547,021,095	1.1	7,485,830	1.4
15	国庫支出金	8,250,244,081	16.8	8,312,674,841	17.6	△62,430,760	△0.8
16	県支出金	3,294,936,990	6.7	3,121,350,401	6.6	173,586,589	5.6
17	財産収入	93,196,160	0.2	125,838,880	0.3	△32,642,720	△25.9
18	寄附金	1,519,578,863	3.1	1,375,942,376	2.9	143,636,487	10.4
19	繰入金	2,743,382,483	5.6	1,641,548,146	3.5	1,101,834,337	67.1
20	繰越金	1,167,425,916	2.4	1,957,643,364	4.1	△790,217,448	△40.4
21	諸収入	830,717,934	1.7	851,840,240	1.8	△21,122,306	△2.5
22	市債	4,216,500,000	8.6	2,810,000,000	5.9	1,406,500,000	50.1
23	自動車取得税交付金	2	0.0	3,044,405	0.0	△3,044,403	△100.0
合 計		49,194,923,070	100.0	47,344,613,518	100.0	1,850,309,552	3.9

予算現額53,644,787,633円に対し、調定額は51,329,564,162円で、95.7％の調定率となっている。

収入済額は49,194,923,070円で、予算現額に対し91.7％、調定額に対し95.8％の収入割合となっており、前年度より1,850,309,552円（3.9％）の増加となっている。

前年度と比較して増加した主なものは、市債4,216,500,000円で前年度比1,406,500,000円（50.1％）、繰入金2,743,382,483円で前年度比1,101,834,337円（67.1％）、地方交付税3,262,660,000円で前年度比1,064,127,000円（48.4％）、地方特例交付金540,004,000円で前年度比422,260,000円（358.6％）、県支出金3,294,936,990円で前年度比173,586,589円（5.6％）である。一方、減少したものは、市税19,076,765,433円で前年度比1,745,989,537円（8.4％）、繰越金1,167,425,916円で前年度比790,217,448円（40.4％）、国庫支出金8,250,244,081円で前年度比62,430,760円（0.8％）、財産収入93,196,160円で前年度比32,642,720円（25.9％）、諸収入830,717,934円で前年度比21,122,306円（2.5％）となっている。

収入済額を構成比の順で見ると、次の図のとおりである。



収入済額の構成比は、市税、国庫支出金、市債の割合が大きく、全体の64.2％を占めている。また、依存財源（地方交付税、国・県支出金、市債、地方譲与税及び各種交付金）を除いた自主財源は26,049,987,092円、収入済総額に占める割合は53.0％で、前年度の57.9％から4.9ポイント低くなっている。

(ア) 市税の状況

市税の調定の状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区分		令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比	
		調定額	構成	調定額	構成	増減額	増減率
個人市民税	現年課税分	4,679,320,982	24.0	5,027,325,300	23.7	△348,004,318	△6.9
	滞納繰越分	158,656,793	0.8	168,222,152	0.8	△9,565,359	△5.7
法人市民税	現年課税分	1,132,905,800	5.8	1,027,375,680	4.9	105,530,120	10.3
	滞納繰越分	9,164,760	0.1	8,154,000	0.0	1,010,760	12.4
固定資産税	現年課税分	11,994,652,100	61.6	13,459,150,000	63.4	△1,464,497,900	△10.9
	滞納繰越分	208,217,634	1.1	240,437,506	1.1	△32,219,872	△13.4
軽自動車税	現年課税分	392,010,300	2.0	377,387,000	1.7	14,623,300	3.9
	滞納繰越分	10,813,908	0.1	11,919,418	0.1	△1,105,510	△9.3
市たばこ税	現年課税分	879,402,202	4.5	911,920,816	4.3	△32,518,614	△3.6
特別土地保有税	滞納繰越分	1,328,920	0.0	1,328,920	0.0	0	0.0
入 湯 税	現年課税分	5,851,080	0.0	8,803,815	0.0	△2,952,735	△33.5
	滞納繰越分	1,869,145	0.0	—	—	1,869,145	皆増
合 計	現年課税分	19,084,142,464	97.9	20,811,962,611	98.0	△1,727,820,147	△8.3
	滞納繰越分	390,051,160	2.1	430,061,996	2.0	△40,010,836	△9.3
	計	19,474,193,624	100.0	21,242,024,607	100.0	△1,767,830,983	△8.3

※ 固定資産税現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金が含まれている。

※ 軽自動車税現年課税分には、環境性能割交付金が含まれている。

市税の調定額は、現年課税分が19,084,142,464円で前年度より1,727,820,147円（8.3％）の減少、滞納繰越分が390,051,160円で前年度より40,010,836円（9.3％）の減少、総額では19,474,193,624円で前年度より1,767,830,983円（8.3％）の減少となっている。

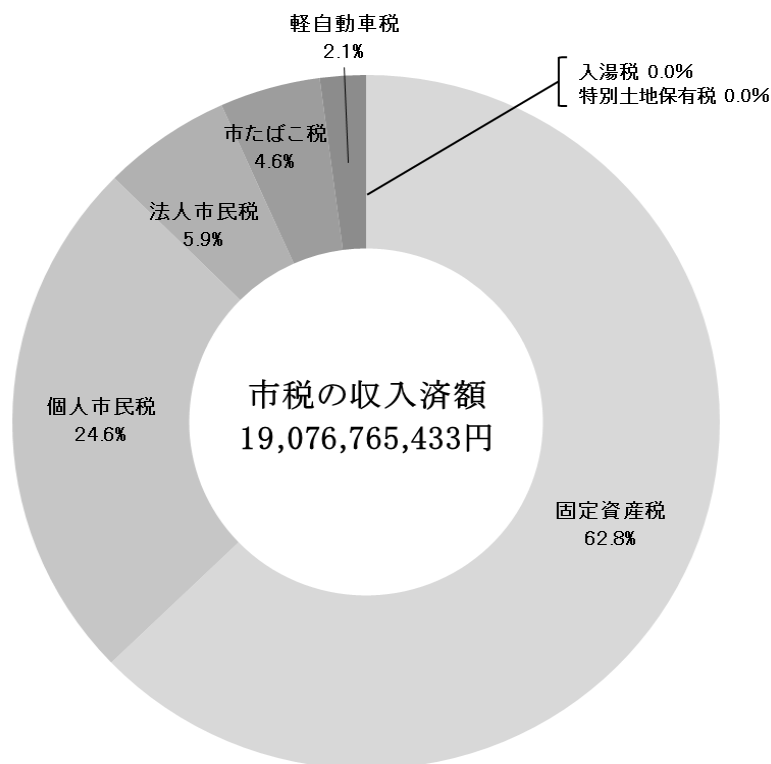
市税の収入済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
個人市民税	4,687,854,470	24.6	5,024,833,007	24.1	△336,978,537	△6.7
法人市民税	1,130,003,800	5.9	1,026,004,920	4.9	103,998,880	10.1
固定資産税	11,979,400,835	62.8	13,476,302,647	64.8	△1,496,901,812	△11.1
軽自動車税	392,641,881	2.1	376,758,910	1.8	15,882,971	4.2
市たばこ税	879,402,202	4.6	911,920,816	4.4	△32,518,614	△3.6
特別土地保有税	1,328,920	0.0	—	—	1,328,920	皆増
入 湯 税	6,133,325	0.0	6,934,670	0.0	△801,345	△11.6
合 計	19,076,765,433	100.0	20,822,754,970	100.0	△1,745,989,537	△8.4

市税の収入済額は19,076,765,433円で、前年度より1,745,989,537円（8.4％）の減少となっており、固定資産税が1,496,901,812円（11.1％）大きく減少している。

収入済額を構成比の順で見ると、次の図のとおりである。



市税の不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比	
		不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
個人市民税	現年課税分	969,531	41,355,349	945,383	46,034,862	24,148	△4,679,513
	滞納繰越分	9,594,027	98,204,398	9,881,634	113,852,566	△287,607	△15,648,168
法人市民税	現年課税分	—	4,173,800	—	2,998,860	—	1,174,940
	滞納繰越分	230,400	7,662,560	360,000	6,165,900	△129,600	1,496,660
固定資産税	現年課税分	1,768,700	64,323,446	2,024,900	34,570,223	△256,200	29,753,223
	滞納繰越分	13,374,986	144,001,767	12,944,425	173,745,311	430,561	△29,743,544
軽自動車税	現年課税分	43,900	2,528,519	78,900	3,186,000	△35,000	△657,481
	滞納繰越分	1,460,200	6,149,708	1,323,700	7,958,908	136,500	△1,809,200
市たばこ税	現年課税分	—	—	—	—	—	—
特別土地保有税	滞納繰越分	—	—	—	1,328,920	—	△1,328,920
入 湯 税	現年課税分	—	—	—	1,869,145	—	△1,869,145
	滞納繰越分	—	1,586,900	—	—	—	1,586,900
合 計	現年課税分	2,782,131	112,381,114	3,049,183	88,659,090	△267,052	23,722,024
	滞納繰越分	24,659,613	257,605,333	24,509,759	303,051,605	149,854	△45,446,272
	計	27,441,744	369,986,447	27,558,942	391,710,695	△117,198	△21,724,248

市税の収納率は、全税目合わせて98.0%で、前年度と同率となっており、市税が歳入全体に占める割合は38.8%となっている。

不納欠損処分は、個人市民税、法人市民税、固定資産税及び軽自動車税の27,441,744円について行われ、前年度より117,198円（0.4%）の減少となっている。不納欠損の主な事由は、地方税法第15条の7第4項適用（執行停止から3年）、同条第5項適用（執行停止後即時）、同法第18条第1項適用（消滅時効・納期から5年）等となっている。

市税の収入未済額は、総額369,986,447円で前年度より21,724,248円（5.5%）の減少となっている。収入未済額の内訳は、現年課税分

112,381,114円、滞納繰越分257,605,333円で、前年度より現年課税分で23,722,024円（26.8％）増加、滞納繰越分で45,446,272円（15.0％）減少している。

収入未済額を現年課税分と滞納繰越分を合わせた税目別で見ると、固定資産税208,325,213円が全体の56.3％を占め、次いで個人市民税の139,559,747円（37.7％）、法人市民税の11,836,360円（3.2％）、軽自動車税の8,678,227円（2.4％）などとなっている。

（イ） 市税以外の歳入及び税外収入の状況

市税以外の歳入にかかる予算現額は34,696,386,633円で、これに対する調定額は31,855,401,218円で91.8％の調定率となっている。収入済額は、30,118,157,637円で、前年度より3,596,299,089円（13.6％）の増加となり、その収入割合は、予算額に比較し86.8％、調定額に比較し94.5％となっている。

税外収入の不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	不納欠損額	収入未済額		
		現年度分	滞納繰越分	合 計
分担金及び負担金	—	171,400	1,001,210	1,172,610
使用料及び手数料	1,327,164	8,679,010	483,933	9,162,943
国 庫 支 出 金	—	1,587,624,450	—	1,587,624,450
県 支 出 金	—	7,316,000	—	7,316,000
財 産 収 入	—	49,000	3,228,017	3,277,017
諸 収 入	492,102	50,734,536	76,106,079	126,840,615
合 計	1,819,266	1,654,574,396	80,819,239	1,735,393,635

不納欠損額は1,819,266円で、前年度4,054,670円より2,235,404円（55.1％）の減少となっている。減少の主なもの生活保護費用徴収金（滞納繰越分）である。また、収入未済額は1,735,393,635円で、前年度496,081,569円より1,239,312,066円（249.8％）の増加となっている。増加の主なものは国庫支出金である。

税外収入の不納欠損額及び収入未済額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	款	内 容		金 額
不納欠損	使用料及び 手数料	墓園使用料		12,240
		家賃		1,282,382
		共同施設使用料		32,542
	諸収入	生活保護費用徴収金		193,949
		生活保護費用返還金		190,200
		戻入未済		13,193
		学校給食費徴収金		94,760
	計			1,819,266
収入未済額	分担金及び 負担金	私立保育所利用者負担金		697,410
		保育所利用者負担額滞納繰越分		475,200
	使用料及び 手数料	住宅使用料	家賃	1,046,324
			駐車場使用料	47,000
			共同施設使用料	67,693
		公園使用料	209,041	
		道路使用料	12,178	
		柏野住宅団地衛星処理施設使用料	9,599	
		墓園使用料	56,800	
		し尿取扱手数料	7,714,308	
		国庫支出金	公立学校施設整備費国庫負担金	
	デジタル田園都市国家構想交付金		220,550,000	
	学校施設環境改善交付金		287,409,000	
	社会資本整備総合交付金		186,244,100	
	担い手確保・経営強化支援事業費補助金		26,758,000	
	地方創生臨時交付金		404,922,177	
	道路メンテナンス事業補助金		40,366,173	

収 入 未 済 額	県支出金	農山漁村地域整備交付金		7,316,000	
	財産収入	建物貸付収入 自動販売機貸付収入		3,228,017	
		土地貸付収入		49,000	
	諸収入	奨学資金貸付金元金収入		797,000	
		民生費雑入	生活保護費用返還金		58,534,150
			児童扶養手当返還金		4,700,510
			保育所副食費徴収金		36,000
			幼稚園給食費徴収金		660
			医療費給付費等返還金		706,928
			商工費雑入	夏油温泉給湯施設利用料	
		夏油温泉排水合併浄化槽施設利用料		3,838,751	
		夏油温泉水道施設利用料		3,506,684	
		市街地再開発資金貸付金回収金		27,756,000	
		土木費雑入	行政代執行費用徴収金		2,375,000
			実費徴収金		259,928
		教育費雑入	学校給食費徴収金		11,907,378
			滞納処分費		7,020
		一般雑入	自動販売機電気使用料実費徴収金		279,634
		違約金及び延滞利息			9,227,341
		計			

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次のとおりである。

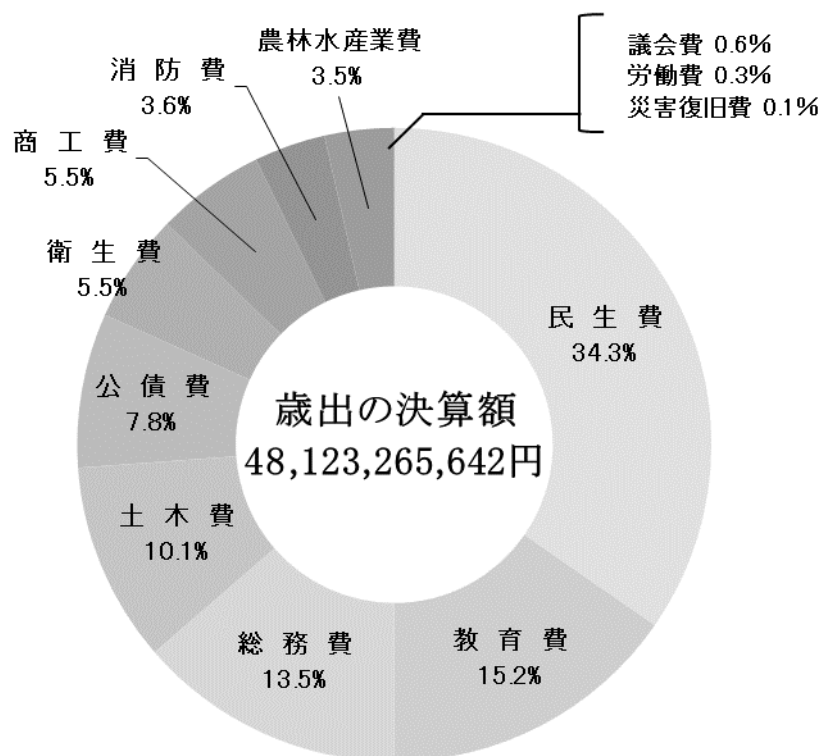
(単位:円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	構成比
1	議会費	295,052,078	0.6	304,973,714	0.7	△9,921,636	△3.3
2	総務費	6,506,114,546	13.5	6,821,609,154	14.8	△315,494,608	△4.6
3	民生費	16,518,248,289	34.3	15,656,697,087	33.9	861,551,202	5.5
4	衛生費	2,657,561,597	5.5	3,029,653,909	6.6	△372,092,312	△12.3
5	労働費	163,721,736	0.3	129,754,354	0.3	33,967,382	26.2
6	農林水産業費	1,674,908,572	3.5	1,801,252,165	3.9	△126,343,593	△7.0
7	商工費	2,634,385,728	5.5	2,339,616,933	5.0	294,768,795	12.6
8	土木費	4,845,795,544	10.1	4,721,562,443	10.2	124,233,101	2.6
9	消防費	1,725,137,406	3.6	1,581,346,691	3.4	143,790,715	9.1
10	教育費	7,326,198,941	15.2	6,137,116,675	13.3	1,189,082,266	19.4
11	災害復旧費	29,394,528	0.1	16,824,351	0.0	12,570,177	74.7
12	公債費	3,746,746,677	7.8	3,636,780,126	7.9	109,966,551	3.0
13	予備費	0	—	0	—	0	—
合 計		48,123,265,642	100.0	46,177,187,602	100.0	1,946,078,040	4.2

予算現額53,644,787,633円に対し、支出済額は48,123,265,642円で、予算に対する執行率は89.7%である。

支出済額は、前年度と比較すると、教育費、民生費、商工費及び消防費等で増加し、衛生費、総務費、農林水産業費及び議会費で減少となっているが、全体では1,946,078,040円（4.2%）の増加となっている。

支出済額を構成比でみると、次の図のとおりである。



款ごとの主な支出内容は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和6年度	304,682,000	295,052,078	—	9,629,922	96.8
令和5年度	311,272,000	304,973,714	—	6,298,286	98.0
比較増減	△6,590,000	△9,921,636	—	3,331,636	△1.2

支出済額は、前年度より9,921,636円の減少となっている。要因は議場音声システム更新事業の減少などによるものである。

議会費の支出は、次のとおりである。

議会費 295,052,078円

2 款 総務費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和6年度	7,002,401,222	6,506,114,546	314,498,000	181,788,676	92.9
令和5年度	7,269,912,200	6,821,609,154	181,843,222	266,459,824	93.8
比 較 増 減	△267,510,978	△315,494,608	132,654,778	△84,671,148	△0.9

支出済額は、前年度より315,494,608円の減少となっている。要因は固定資産税家屋分評価額再計算等事務（平成23年度以前分）、財政調整・市債管理基金積立金の減少などによるものである。

総務費の支出は、次のとおりである。

総務管理費	5,634,782,281円	徴税費	494,485,876円
戸籍住民基本台帳費	244,089,227円	選挙費	79,835,529円
統計調査費	25,623,877円	監査委員費	27,297,756円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	159,883,000円
（内訳）市史編さん事業	11,419,000円
公有地産業廃棄物処理事業	28,914,000円
学童保育所解体事業	15,634,000円
和賀庁舎非常用発電機更新事業	2,205,000円
旧黒岩小学校解体事業	88,269,000円
戸籍電算システム管理事業	10,582,000円
住民基本台帳システム管理事業	2,860,000円

事故繰越 公有地産業廃棄物処理事業（繰越明許分）	154,615,000円
--------------------------	--------------

事故繰越の理由は、当初想定していた土留工事では施工できないことが判明し、仕様変更に時間を要したことから、工事を一時中止したことによるものである。

不用額の主なものは、固定資産税家屋分評価額再計算等事務（平成23年度以前分）である。

3 款 民生費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和6年度	17,128,596,678	16,518,248,289	68,496,000	541,852,389	96.4
令和5年度	15,999,029,000	15,656,697,087	61,158,678	281,173,235	97.9
比較増減	1,129,567,678	861,551,202	7,337,322	260,679,154	△1.5

支出済額は、前年度より861,551,202円の増加となっている。要因は、定額減税調整給付金、施設型給付費等負担金の増加などによるものである。

民生費の支出は、次のとおりである。

社会福祉費 7,492,888,640円 児童福祉費 8,003,288,237円

生活保護費 1,021,998,908円 災害救助費 72,504円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費 68,496,000円

(内訳) 物価高騰対応非課税世帯給付金 44,446,000円

保育所等食材費高騰対策支援補助金(臨時交付金) 3,970,000円

黒沢尻東学童保育所施設整備事業 4,755,000円

こども計画策定事業 4,104,000円

公立保育園食材費高騰対策事業(臨時交付金) 1,221,000円

不用額の主なものは、介護保険特別会計繰出金、障がい児給付費等事業及び児童手当等給付事業である。

4 款 衛生費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,789,048,000	2,657,561,597	100,000	131,386,403	95.3
令和5年度	3,146,191,000	3,029,653,909	5,720,000	110,817,091	96.3
比較増減	△357,143,000	△372,092,312	△5,620,000	20,569,312	△1.0

支出済額は、前年度より372,092,312円の減少となっている。要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業、最終処分場中央監視装置更新事業及び村崎野ニュータウン衛生処理場解体事業の減少などによるものである。

衛生費の支出は、次のとおりである。

保健衛生費 1,681,570,861円 清掃費 975,990,736円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費 出産・子育て応援事業 100,000円

不用額の主なものは、北上地区広域行政組合事務費負担金（し尿）、清掃事業所管理事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業である。

5 款 労働費 (単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和6年度	170,494,000	163,721,736	0	6,772,264	96.0
令和5年度	153,543,000	129,754,354	15,481,000	8,307,646	84.5
比較増減	16,951,000	33,967,382	△15,481,000	△1,535,382	11.5

支出済額は、前年度より33,967,382円の増加となっている。要因は職業訓練法人北上情報処理学園施設整備費補助金及び北上コンピュータ・アカデミー受電設備更新事業（繰越明許分）などの増加によるものである。

労働費の支出は、次のとおりである。

労働費 163,721,736円

不用額の主なものは、移住支援事業費補助金である。

6 款 農林水産業費 (単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,823,636,000	1,674,908,572	93,083,000	55,644,428	91.8
令和5年度	1,916,052,000	1,801,252,165	15,870,000	98,929,835	94.0
比較増減	△92,416,000	△126,343,593	77,213,000	△43,285,407	△2.2

支出済額は、前年度より126,343,593円の減少となっている。要因は産地パワーアップ事業費補助金、農村就業改善センター解体事業及び経営所得安定対策等推進事業費補助金の減少などによるものである。

農林水産費の支出は、次のとおりである。

農業費 1,584,566,322円 林業費 89,842,250円

水産業費 500,000円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費 93,083,000円

(内訳) 担い手確保・経営強化支援事業費補助金(国補正) 26,758,000円

兼業農家等支援事業(臨時交付金) 6,000,000円

自給粗飼料増産対策事業(臨時交付金) 600,000円

園芸産地ブランド推進事業（臨時交付金）	5,000,000円
主食用米作付転換支援事業（臨時交付金）	8,040,000円
畜産経営安定対策事業費補助金（臨時交付金）	2,207,000円
家畜防疫事業費補助金（臨時交付金）	276,000円
きたかみ牛ブランド強化事業費補助金（臨時交付金）	4,673,000円
水上牧野管理棟浄化槽新設事業	7,673,000円
水上牧野管理事業（臨時交付金）	19,679,000円
林道橋梁長寿命化事業	12,177,000円

不用額の主なものは、担い手確保・経営強化支援事業費補助金（国補正）などである。

7 款 商工費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,809,517,000	2,634,385,728	37,411,000	137,720,272	93.8
令和5年度	2,587,561,000	2,339,616,933	181,922,000	66,022,067	90.4
比較増減	221,956,000	294,768,795	△144,511,000	71,698,205	3.4

支出済額は、前年度より294,768,795円の増加となっている。要因は北上市企業立地促進補助金、キャッシュレス決済推進事業（繰越明許分）及び産業支援センター冷暖房設備更新事業の増加などによるものである。

商工費 の支出は、次のとおりである。

商工費 2,634,385,728円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費 37,411,000円

（内訳）にぎわい回復事業実施補助金（臨時交付金） 7,000,000円

生産性向上サポート事業（臨時交付金） 4,000,000円

民俗村民家屋根葺替事業 26,411,000円

不用額の主なものは、ふるさと便PR事業及びキャッシュレス決済推進事業（繰越明許分）などである。

8 款 土木費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和6年度	6,215,360,983	4,845,795,544	1,114,408,179	255,157,260	78.0
令和5年度	5,618,933,362	4,721,562,443	636,987,983	260,382,936	84.0
比較増減	596,427,621	124,233,101	477,420,196	△5,225,676	△6.0

支出済額は、前年度より124,233,101円の増加となっている。要因は道路除排雪事業、小枝田跨線橋橋梁耐震補強・補修事業（繰越明許分）及び林崎蒲谷地線整備事業増加などによるものである。

土木費の支出は、次のとおりである。

土木管理費	103,514,913円	道路橋りょう費	5,773,352,836円
河川費	35,384,692円	都市計画費	1,468,382,732円
住宅費	283,506,979円		

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	1,082,837,000円
（内訳）生活道路整備事業	137,596,000円
林崎蒲谷地線整備事業	20,000,000円
川原町南田線整備事業	317,000,000円
九年橋藤沢線外バリアフリー化事業	29,622,000円
北上駅鍛冶町線外歩道再整備事業	2,992,000円
道路機能回復事業	23,697,000円
飯豊成田線整備事業	95,700,000円
川原町線整備事業	20,390,000円
林崎蒲谷地線整備事業（国補正）	282,826,000円
黒沢尻276号橋橋梁撤去事業	37,519,000円
大堤跨線橋橋梁耐震補強事業（単独）	18,559,000円
展勝地公園整備事業	1,691,000円
公園施設長寿命化推進事業	7,139,000円
公園施設更新事業	12,581,000円
市営中層住宅改修事業	75,525,000円
継続費通次繰越	1,082,837,000円

(内訳) 小枝田跨線橋橋梁耐震補強・補修事業	519円
黒沢尻 2 7 6 号橋橋梁撤去事業	10, 223, 660円
二子94号橋橋梁更新事業	21, 334, 000円
都市拠点形成プロジェクト推進事業	13, 000円

不用額の主なものは、道路除排雪事業及び道路管理事業などである。

9 款 消防費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,852,800,000	1,725,137,406	73,183,000	54,479,594	93.1
令和5年度	1,652,215,000	1,581,346,691	49,881,000	20,987,309	95.7
比較増減	200,585,000	143,790,715	23,302,000	33,492,285	△2.6

支出済額は、前年度より143,790,715円の増加となっている。要因は北上地区消防組合事務費負担金及び北上地区消防組合施設整備負担金の増加などによるものである。

消防費 の支出は、次のとおりである。

消防費 1, 725, 137, 406円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費 73, 183, 000円

(内訳) 消防屯所整備事業 6, 821, 000円

消防車両整備事業 37, 711, 000円

消防屯所解体事業 13, 655, 000円

防災ハザードマップ等整備事業 14, 996, 000円

不用額の主なものは、北上地区消防組合事務費負担金及び消火栓維持管理等負担金などである。

10 款 教育費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和6年度	9,629,723,750	7,326,198,941	2,005,672,283	297,852,526	76.1
令和5年度	7,167,049,000	6,137,116,675	729,551,750	300,380,575	85.6
比較増減	2,462,674,750	1,189,082,266	1,276,120,533	△2,528,049	△9.5

支出済額は、前年度より1,189,082,266円の増加となっている。要因は、飯豊中

学校長寿命化改良事業、小学校解体事業及び北上市民柔剣道場等新築事業の増加などによるものである。

教育費の支出は、次のとおりである。

教育総務費	510,627,584円	小学校費	1,543,843,172円
中学校費	1,474,928,582円	幼稚園費	235,561,785円
社会教育費	1,312,543,005円	保健体育費	2,248,694,813円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	658,854,000円
（内訳）小学校プール改修事業	37,613,000円
小学校電気設備改修事業	12,650,000円
和賀東小学校外壁改修事業	9,321,000円
江釣子小学校屋上防水・外壁改修事業	156,869,000円
幼稚園等食材費高騰対策支援補助金（臨時交付金）	1,482,000円
さくらホール井戸掘削事業	91,061,000円
日本現代詩歌文学館特別収蔵庫空調機器更新事業	23,482,000円
学校開放夜間照明施設LED化改修事業	55,539,000円
学校給食食材価格高騰対策事業（臨時交付金）	76,086,000円
北上総合運動公園受変電設備改修事業	194,751,000円
継続費通次繰越	1,346,818,283円
（内訳）黒沢尻北小学校長寿命化改良事業	391,432,000円
飯豊中学校長寿命化改良事業（通次繰越分）	941,254,383円
統合北上中学校建設事業（通次繰越分）	14,131,900円

不用額の主なものは、小学校解体事業、小学校屋内運動場LED化事業（繰越明許分）及び小学校遠距離通学支援事業などである。

11款 災害復旧費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和6年度	105,903,000	29,394,528	75,360,000	1,148,472	27.8
令和5年度	23,935,000	16,824,351	5,511,000	1,599,649	70.3
比較増減	81,968,000	12,570,177	69,849,000	△451,177	△42.5

支出済額は、前年度より12,570,177円の増加となっている。要因は道観光施設災

害復旧事業（単独）の増加などによるものである。

災害復旧費の支出は、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費 21,687,528円 その他公共施設・公用施設災害復旧費 7,707,000円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費 75,360,000円

（内訳）道路橋りょう災害復旧事業（単独） 60,000,000円

観光施設災害復旧事業（単独） 15,360,000円

不用額の主なものは、職員人件費などである。

12款 公債費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和6年度	3,747,984,000	3,746,746,677	—	1,237,323	100.0
令和5年度	3,639,307,000	3,636,780,126	—	2,526,874	99.9
比較増減	108,677,000	109,966,551	—	△1,289,551	0.1

支出済額は、前年度より109,966,551円の増加。要因は市債償還元金の増加などによるものである。

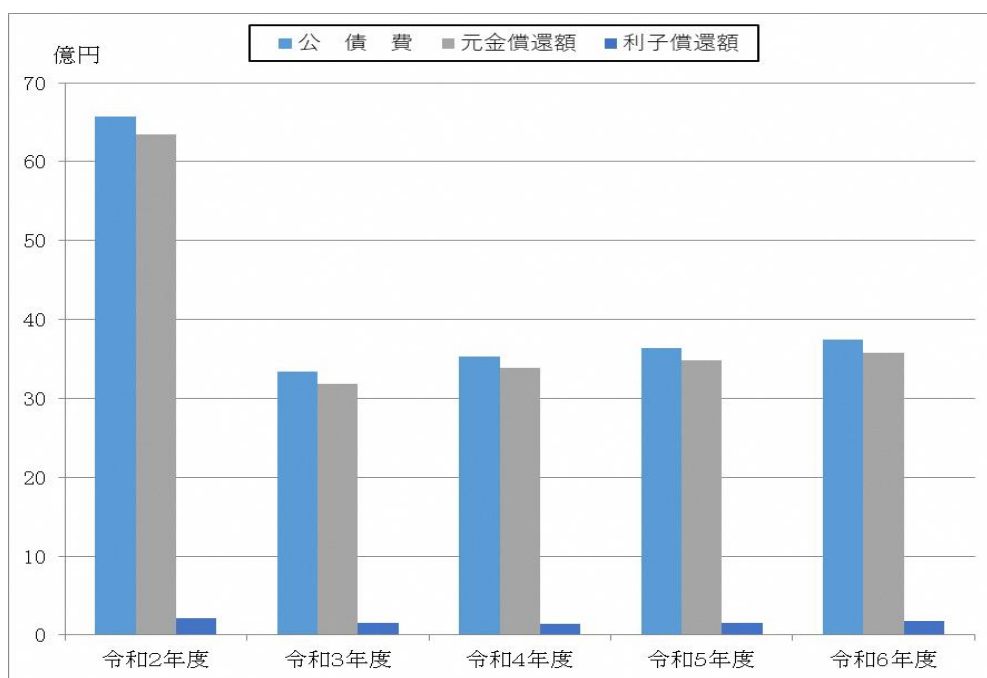
公債費の支出は、次のとおりである。

市債償還元金 3,574,434,613円 市債償還利子 172,312,064円

公債費（手数料などの公債諸費等を除く。）の最近5年間の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公 債 費	6,565,229,730	3,332,877,476	3,524,857,793	3,636,773,077	3,746,062,884
元金償還額	6,347,273,486	3,183,667,555	3,379,931,070	3,479,925,684	3,574,435,613
利子償還額	217,956,244	149,209,921	144,926,723	156,847,393	171,627,271
歳出に占める 公債費の割合	10.9	7.0	7.4	7.9	7.8



13款 予備費

(単位:円、%)

区 分	議決予算額	充用額	不用額	執行率
令和6年度	130,000,000	65,359,000	64,641,000	50.3
令和5年度	220,000,000	127,928,000	92,072,000	58.1
比較増減	△155,359,000	△62,569,000	△92,790,000	43.0

予備費充用の主なものは、中心市街地商業等機能再編調査業務、道路メンテナンス補助事業、全国大会等出場補助金などである。予備費充用科目の状況は、次のとおりである。

2款 総務費	10,672,000円	4款 衛生費	1,005,000円
6款 農林水産業費	4,508,000円	7款 商工費	15,525,000円
8款 土木費	7,726,000円	9款 消防費	771,000円
10款 教育費	11,693,000円	11款 災害復旧費	13,459,000円

普通会計における歳出を性質別に見ると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

主な項目		令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	6,021,860	12.5	5,715,355	12.4	306,505	5.4
	扶助費	10,368,772	21.4	9,586,412	20.7	782,360	8.2
	公債費	3,746,747	7.8	3,636,780	7.9	109,967	3.0
	小計	20,137,379	41.7	18,938,547	41.0	1,198,832	6.3
投資的経費	普通建設事業	6,356,730	13.3	5,329,091	11.6	993,097	18.6
	災害復旧	29,394	0.1	16,824	0.0	12,570	74.7
	小計	6,386,124	13.4	5,345,915	11.6	1,040,209	19.5
その他の経費	物件費	9,255,943	19.2	8,838,783	19.1	417,160	4.7
	維持補修費	850,269	1.8	633,894	1.4	216,375	34.1
	補助費等	5,692,347	11.8	6,591,345	14.3	△898,998	△13.6
	積立金	2,067,506	4.3	2,172,668	4.7	△105,162	△4.8
	投資及び出資・貸付金	655,819	1.4	667,368	1.4	△11,549	△1.7
	繰出金	3,077,879	6.4	2,988,668	6.5	89,211	3.0
	小計	21,599,763	44.9	21,892,726	47.4	△292,963	△1.3
合計		48,123,266	100.0	46,177,188	100.0	1,946,078	4.2

地方公共団体の経費を経済的な性質に着目して分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別されるが、今年度の状況は次のとおりである。

人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は、20,137,379千円で総額の41.7%を占め、前年度構成比41.0%と比較して0.7ポイントの増加となっている。前年度と比較した増減率は扶助費8.2%、公債費3.0%の増加となっているが、これは定額減税調整給付金や公債費の償還開始などによって増加したことによるものである。

普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は6,386,124千円で総額の13.4%を占め、増減率は前年度と比較すると19.5%の増加となっている。これは飯豊中学校長寿命化改良事業及び黒沢尻東学童保育所施設整備事業などの増加によるものである。

物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金を合わせたその他の経費は21,599,763千円で総額の44.9%であり、増減率は前年度と比較すると1.3%の減少となっている。これは固定資産税過誤納付金等還付金や基金積立金などの減少によるものである。

(3) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和6年度	7,029,767,000	6,823,534,986	6,817,703,097	5,831,889
令和5年度	7,201,184,000	7,026,171,971	7,016,696,843	9,475,128
比 較 増 減	△171,417,000	△202,636,985	△198,993,746	△3,643,239

決算総額は、歳入6,823,534,986円、歳出6,817,703,097円で、歳入歳出差引額は5,831,889円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は202,636,985円（2.9%）、歳出は198,993,746円（2.8%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は歳入が97.1%、歳出が97.0%となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減額	増減率
国民健康保険税	1,307,169,624	1,332,115,155	△24,945,531	△ 1.9
国庫支出金	2,603,000	273,000	2,330,000	853.5
県支出金	4,933,163,444	5,110,558,132	△177,394,688	△ 3.5
財産収入	10,000	1,090	8,910	817.4
繰入金	535,598,739	546,306,731	△10,707,992	△ 2.0
繰越金	9,475,128	7,785,388	1,689,740	21.7
諸収入	35,515,051	29,132,475	6,382,576	21.9
計	6,823,534,986	7,026,171,971	△202,636,985	△ 2.9

歳入は、前年度と比較して202,636,985円の減少となっている。要因は、県支出金が177,394,688円（3.5%）、繰入金が10,707,992円（2.0%）、国民健康保険税が24,945,531円（1.9%）減少したこと等によるものである。

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	令和6年度	1,299,227,500	1,231,511,447	3,900	67,712,153
	令和5年度	1,305,908,000	1,251,122,311	10,600	54,775,089
	増減額	△6,680,500	△ 19,610,864	△6,700	12,937,064
	増減率	△0.5	△ 1.6	△63.2	23.6
滞納繰越分	令和6年度	287,452,912	75,658,177	26,125,533	185,669,202
	令和5年度	351,335,595	80,992,844	34,358,428	235,984,323
	増減額	△63,882,683	△ 5,334,667	△8,232,895	△ 50,315,121
	増減率	△18.2	△ 6.6	△ 24.0	△ 21.3
合 計	令和6年度	1,586,680,412	1,307,169,624	26,129,433	253,381,355
	令和5年度	1,657,243,595	1,332,115,155	34,369,028	290,759,412
	増減額	△70,563,183	△ 24,945,531	△ 8,239,595	△ 37,378,057
	増減率	△4.3	△ 1.9	△24.0	△ 12.9

※ 現年課税分収入済額には、過誤納還付未済255,200円を含む。

※ 滞納繰越分収入済額には、過誤納還付未済100円を含む。

調定額は、現年課税分が1,299,227,500円、滞納繰越分が287,452,912円、総額で前年度と比較して4.3%減少の1,586,680,412円となっている。

収入済額は、現年課税分が1,231,511,447円、滞納繰越分が75,658,177円、総額で前年度と比較して1.9%減少の1,307,169,624円となっている。

不納欠損額は、現年課税分で3,900円、滞納繰越分が26,125,533円、総額で前年度と比較して24.0%減少の34,369,028円となっている。

収入未済額は、現年課税分が67,712,153円、滞納繰越分が185,669,202円、総額で前年度と比較して12.9%減少の253,381,355円となっている。

最近5年間の国民健康保険税の収納率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
現年課税分	94.8	95.8	95.8	94.8	94.0
滞納繰越分	26.3	23.1	19.1	15.2	20.6
計	82.4	80.4	77.7	76.1	76.3

現年課税分は1.0ポイント減少、滞納繰越分は3.2ポイント増加しており、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は82.4%で前年度を2.0ポイント上回っている。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減額	増減率
総務費	52,626,698	48,542,518	4,084,180	8.4
保険給付費	4,849,348,992	5,028,879,379	△179,530,387	△3.6
国民健康保険事業費納付金	1,770,099,277	1,818,223,223	△48,123,946	△2.6
共同事業拠出金	—	410	△410	皆減
保健事業費	101,135,768	94,430,985	6,704,783	7.1
基金積立金	10,000	6,998,478	△6,988,478	△99.9
諸支出金	44,482,362	19,621,850	24,860,512	126.7
予備費	—	—	—	—
計	6,817,703,097	7,016,696,843	△198,993,746	△2.8

歳出は、前年度と比較して198,993,746円の減少となっている。要因は、保険給付費が179,530,387円（3.6%）、国民健康保険事業費納付金が48,123,946円（2.6%）、基金積立金が6,988,478円（99.9%）減少したこと等によるものである。なお、保険給付費は歳出全体の71.1%を占めている。

イ 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和6年度	1,981,601,000	1,978,849,490	1,973,156,390	5,693,100
令和5年度	1,775,706,000	1,763,909,459	1,760,487,259	3,422,200
比較増減	205,895,000	214,940,031	212,669,131	2,270,900

決算総額は、歳入1,978,849,490円、歳出1,973,156,390円で、歳入歳出差引額は5,693,100円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は214,940,031円、歳出は212,669,131円の増加となっており、予算現額に対する執行率は歳入が99.9%、歳出が99.6%となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	883,892,600	746,362,000	137,530,600	18.4
繰入金	1,089,623,490	1,012,797,159	76,826,331	7.6
繰越金	3,422,200	2,918,300	503,900	17.3
諸収入	1,911,200	1,832,000	79,200	4.3
計	1,978,849,490	1,763,909,459	214,940,031	12.2

歳入は、前年度と比較して214,940,031円の増加となっている。要因は、後期高齢医療保険料が137,530,600円（18.4%）、繰入金が76,826,331円（7.6%）増加したこと等によるものである。

保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 課 税 分	令和6年度	881,920,400	882,102,200	—	△181,800
	令和5年度	745,505,100	745,633,100	—	△128,000
	増減額	136,415,300	136,469,100	—	△53,800
	増減率	18.3	18.3	—	42.0
滞 納 繰 越 分	令和6年度	2,909,600	1,790,400	250,200	869,000
	令和5年度	2,135,700	728,900	—	1,406,800
	増減額	773,900	1,061,500	250,200	△537,800
	増減率	36.2	145.6	皆増	△38.2
合 計	令和6年度	884,830,000	883,892,600	250,200	687,200
	令和5年度	747,640,800	746,362,000	—	1,278,800
	増減額	137,189,200	137,530,600	250,200	△591,600
	増減率	18.3	18.4	皆増	△46.3

※ 現年度分収入済額には、過誤納還付未済2,322,900円を含む。

調定額は、現年度分が881,920,400円、滞納繰越分が2,909,600円、総額で前年度と比較して18.3%増加の137,189,200円となっている。

収入済額は、現年度分が882,102,200円、滞納繰越分が1,790,400円、総額で前年度と比較して18.4%増加の883,892,600円となっている。不納欠損は250,200円、収入未済額は、現年度分が△181,800円（還付未済額2,322,900円を含む）、滞納繰越分が869,000円、総額で前年度と比較して46.3%減少の687,200円となっている。

最近５年間の後期高齢者医療保険料の収納率は次のとおりである。（単位：％）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
現 年 度 分	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9
滞納繰越分	61.5	34.1	16.9	24.1	30.3
計	99.9	99.8	99.6	99.6	99.6

前年度と比較すると、現年度分は昨年度と同じ100％であるが、滞納繰越分は61.5％と前年度から27.4ポイント上回っており、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は99.9％で前年度を0.1ポイント上回っている。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。（単位：円、％）

款	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減額	増減率
総務費	15,342,945	11,051,260	4,291,685	38.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,956,017,145	1,747,731,399	208,285,746	11.9
諸支出金	1,796,300	1,704,600	91,700	5.4
予備費	—	—	—	—
計	1,973,156,390	1,760,487,259	212,669,131	12.1

歳出は、前年度と比較し212,669,131円の増加となっている。要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が208,285,746円（11.9％）、総務費が4,291,685円（38.8％）増加したことに等よるものである。なお、後期高齢者医療広域連合納付金は歳出全体の99.1％を占めている。

ウ 介護保険特別会計

（単位：円）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和6年度	9,063,306,200	8,683,776,014	8,610,052,595	73,723,419
令和5年度	8,705,628,200	8,551,031,413	8,522,363,369	28,668,044
比 較 増 減	357,678,000	132,744,601	87,689,226	45,055,375

決算総額は、歳入8,683,776,014円、歳出8,610,052,595円で、歳入歳出差引額は73,723,419円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は132,744,601円（1.6％）の増加、歳出は87,689,226円（1.0％）の増加となっており、予算現額に対する執行率は歳入が95.8％、歳出が95.0％となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減額	増減率
保険料	1,867,411,644	1,834,624,982	32,786,662	1.8
分担金及び負担金	2,075,000	2,017,000	58,000	2.9
国庫支出金	2,084,108,036	2,041,050,937	43,057,099	2.1
支払基金交付金	2,223,194,318	2,192,933,319	30,260,999	1.4
県支出金	1,244,958,685	1,201,314,227	43,644,458	3.6
財産収入	69,433	745	68,688	9,219.9
繰入金	1,231,836,144	1,217,731,176	14,104,968	1.2
繰越金	28,668,044	57,104,439	△28,436,395	△49.8
諸収入	1,454,710	4,254,588	△2,799,878	△65.8
計	8,683,776,014	8,551,031,413	132,744,601	1.6

歳入は、前年度と比較して132,744,601円増加している。要因は、繰越金が28,436,395円（49.8%）減少したが、県支出金が43,644,458円（3.6%）繰入金14,104,968円（1.2%）、国庫支出金43,057,099円（2.1%）増加したこと等によるものである。

保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現 年 課 税 分	令和6年度	1,868,440,200	1,863,241,244	62,800	5,136,156
	令和5年度	1,835,439,100	1,829,714,024	—	5,725,076
	増減額	33,001,100	33,527,220	62,800	△588,920
	増減率	1.8	1.8	皆増	△10.3
過 年 度 分	令和6年度	16,529,296	4,170,400	3,532,931	8,825,965
	令和5年度	18,217,787	4,910,958	2,514,509	10,792,320
	増減額	△1,688,491	△740,558	1,018,422	△1,966,355
	増減率	△9.3	△15.1	40.5	△18.2
合 計	令和6年度	1,884,969,496	1,867,411,644	3,595,731	13,962,121
	令和5年度	1,853,656,887	1,834,624,982	2,514,509	16,517,396
	増減額	31,312,609	32,786,662	1,081,222	△2,555,275
	増減率	1.7	1.8	43.0	△15.5

※ 現年度分収入済額には、過誤納還付未済15,100円を含む。

調定額は、現年度分が1,868,440,200円、過年度分が16,529,296円、総額で前年度と比較して1.7%増加の1,884,969,496円となっている。

収入済額は、現年度分が1,863,241,244円、過年度分が4,170,400円、総額で前年度と比較して1.8%増加の1,867,411,644円となっている。

不納欠損額は、現年度分が62,800円、過年度分が3,532,931円、総額で前年度と比較して43.0%の増加の3,595,731円となっている。

収入未済額は、現年度分が5,136,156円、過年度分が8,825,965円、総額で前年度と比較して15.5%減少の13,962,121円となっている。

最近5年間の介護保険料の収納率は、次のとおりである。(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
現年度分	99.7	99.7	99.7	99.6	99.5
過年度分	25.2	27.0	23.9	22.2	30.1
計	99.1	99.0	98.8	98.7	98.7

前年度と比較すると、現年度分は前年度と同じ99.7%、過年度分は25.2%と前年度から1.8ポイント下回っており、現年分と過年度分を合わせた収納率は99.1%で前年度より0.1ポイント上回っている。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。(単位：円、%)

款	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減額	増減率
総務費	85,900,808	80,929,949	4,970,859	6.1
保険給付費	8,025,305,664	7,919,763,761	105,541,903	1.3
地域支援事業費	466,798,474	444,491,283	22,307,191	5.0
基金積立金	69,433	30,121,745	△30,052,312	△99.8
諸支出金	31,978,216	47,056,631	△15,078,415	△32.0
予備費	—	—	—	—
計	8,610,052,595	8,522,363,369	87,689,226	1.0

歳出は、前年度と比較して87,689,226円の増加となっている。要因は、基金積立金が30,052,312円（99.8%）減少したが、保険給付費が105,541,903円（1.3%）増加したこと等によるものである。なお、保険給付費は歳出全体の93.2%を占めている。

エ 工業団地事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和6年度	1,996,008,800	1,482,906,651	1,473,552,914	9,353,737
令和5年度	2,156,190,300	1,989,601,408	1,942,827,535	46,773,873
比 較 増 減	△160,181,500	△506,694,757	△469,274,621	△37,420,136

決算総額は、歳入1,482,906,651円、歳出1,473,552,914円で、歳入歳出差引額は9,353,737円の黒字決算となっている。前年度と比較して歳入は506,694,757円（25.5%）、歳出は469,274,621円（24.2%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は、歳入74.3%、歳出73.8%となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減額	増減率
財産収入	109,614,390	30,749,218	78,865,172	256.5
使用料及び 手数料	258,388	215,760	42,628	19.8
繰入金	99,360,000	52,140,000	47,220,000	90.6
繰越金	46,773,873	198,496,430	△151,722,557	△76.4
市債	1,226,900,000	1,708,000,000	△481,100,000	△28.2
諸収入	—	—	—	—
計	1,482,906,651	1,989,601,408	△506,694,757	△25.5

歳入は、前年度と比較して506,694,757円減少している。要因は、財産収入が78,865,172円（256.5%）、繰入金が47,220,000円（90.6%）増加したが、市債が481,100,000円（28.2%）、繰越金が151,722,557円（76.4%）減少したこと等によるものである。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減額	増減率
事業費	1,254,285,425	1,891,348,457	△637,063,032	△33.7
公債費	138,467,489	51,479,078	86,988,411	169.0
諸支出金	80,800,000	—	80,800,000	皆増
予備費	—	—	—	—
計	1,473,552,914	1,942,827,535	△469,274,621	△24.2

歳出は、前年度と比較して469,274,621円の減少となっている。要因は、公債費が86,988,411円（169.0%）、諸支出金が80,800,000円（皆増）増加したが、事業費が637,063,032円（33.7%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費

北上工業団地整備事業 5,600,000 円

通次繰越

（内訳）北部産業業務団地整備事業 423,734,800 円

北上工業団地整備事業 53,355,000 円

合計 477,089,800 円

オ 駐車場事業特別会計

（単位：円）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和6年度	141,666,000	105,049,415	101,797,560	3,251,855
令和5年度	122,150,000	132,869,477	96,663,162	36,206,315
比 較 増 減	19,516,000	△27,820,062	5,134,398	△32,954,460

決算総額は、歳入105,049,415円、歳出101,797,560円で、歳入歳出差引額は3,251,855円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は27,820,062円（20.9%）の減少、歳出は5,134,398円（5.3%）の増加となっており、予算現額に対する執行率は、歳入74.2%、歳出71.9%となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

款	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減額	増減率
使用料及び手数料	3,600	3,981	△381	△9.6
国庫支出金	3,657,500	2,537,562	1,119,938	44.1
繰越金	36,206,315	28,081,599	8,124,716	28.9
諸収入	39,582,000	85,346,335	△45,764,335	△53.6
市債	25,600,000	16,900,000	8,700,000	51.5
計	105,049,415	132,869,477	△27,820,062	△20.9

歳入は、前年度と比較して27,820,062円の減少となっている、要因は、諸収入が45,764,335円（53.6%）減少したこと等によるものである。

納付型利用料金制を導入している本通り駐車場に係る利用料金収入については、諸収入に区分されている。令和6年度の当該収入に係る調定額は、義務納付分が73,700,000円、目標超過分が1,317,025円であり、それぞれの収納額は37,150,000円及び0円となっている。これにより、収入未済額は義務納付分で36,550,000円、目標超過分で1,317,025円となっており、前年度はいずれも未済額が0円であったことから、本年度は収入未済額が増加している。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。（単位：円、％）

款	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減額	増減率
事業費	56,971,290	74,621,359	△17,650,069	△23.7
公債費	13,788,270	11,026,803	2,761,467	25.0
基金積立金	31,038,000	11,015,000	20,023,000	181.8
計	101,797,560	96,663,162	5,134,398	5.3

歳出は、前年度と比較して5,134,398円の増加となっている。要因は、事業費が17,650,069円（23.7％）減少したものの、基金積立金が20,023,000円（181.8％）、公債費2,761,467円（25.0％）増加したこと等によるものである。

カ 宅地造成事業特別会計

（単位：円）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和6年度	30,948,000	21,737,615	21,206,309	531,306
令和5年度	20,143,000	14,470,345	13,939,377	530,968
比較増減	10,805,000	7,267,270	7,266,932	338

決算総額は、歳入21,737,615円、歳出21,206,309円で、歳入歳出差引額は531,306円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は7,267,270円（50.2％）、歳出は7,266,932円（52.1％）の増加となっており、予算現額に対する執行率は、歳入が70.2％、歳出が68.5％となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。（単位：円、％）

款	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減額	増減率
財産収入	19,604,647	5,110,000	14,494,647	283.7
繰入金	1,602,000	8,830,000	△7,228,000	△81.9
繰越金	530,968	530,345	623	0.1
計	21,737,615	14,470,345	7,267,270	50.2

歳入は、前年度と比較して7,267,270円の増加となっている、要因は、繰入金
が7,228,000円（81.9%）減少したが、財産収入が14,494,647円（283.7%）増加
したこと等によるものである。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。（単位：円、%）

款	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減額	増減率
事業費	1,601,662	8,829,377	△7,227,715	△81.9
諸支出金	19,604,647	5,110,000	14,494,647	283.7
予備費	—	—	—	—
計	21,206,309	13,939,377	7,266,932	52.1

歳出は、前年度と比較して7,266,932円の増加となっている。要因は、事業費
が7,227,715円（81.9%）減少したが、諸支出金が14,494,647円（283.7%）増加
したことによるものである。

なお、宅地分譲の詳細は、次のとおりである。

区 分	区画数	既分譲数	当年度分譲数	残区画数
柏野第2住宅団地	62	58	0	4
柏野第3住宅団地	94	33	5	56
卯の木住宅団地	45	41	1	3
計	201	132	6	63

キ 電気事業特別会計

（単位：円）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和6年度	161,657,000	148,723,894	148,723,339	555
令和5年度	175,782,000	164,680,877	164,680,877	0
比 較 増 減	△14,125,000	△15,956,983	△15,957,538	555

決算総額は、歳入148,723,894円、歳出148,723,339円で、歳入歳出差引額は
555円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は15,956,983円（9.7%）、歳出は15,957,538円（9.7%）
の減少となっており、予算現額に対する執行率は、ともに92.0%となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。（単位：円、%）

款	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減額	増減率
発電事業収入	143,814,051	139,180,096	4,633,955	3.3
財産収入	26,843	327	26,516	8,108.9
繰入金	4,883,000	25,500,454	△20,617,454	△80.9
繰越金	—	—	—	—
諸収入	—	—	—	—
計	148,723,894	164,680,877	△15,956,983	△9.7

歳入は、前年度と比較して15,956,983円減少している。要因は、発電事業収入が4,633,955円（3.3%）増加したものの、繰入金が20,617,454円（80.9%）減少したこと等によるものである。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。（単位：円、%）

款	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減額	増減率
施設費	24,756,967	37,040,717	△12,283,750	△33.2
基金積立金	26,843	327	26,516	8,108.9
公債費	61,795,084	61,795,084	0	0.0
諸支出金	62,144,445	65,844,749	△3,700,304	△5.6
予備費	—	—	—	—
計	148,723,339	164,680,877	△15,957,538	△9.7

歳出は、前年度と比較して15,957,538円減少している。要因は、施設費が12,283,750円（33.2%）、諸支出金が3,700,304円（5.6%）減少したこと等によるものである。

施設費は、北上第1・第2ソーラー発電所の保守管理業務委託及び修繕工事費等である。

3 財政状況

決算統計による財政状況を表す主な数値は、次のとおりである。

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
財政力指数	0.86	0.91	0.95	0.04
実質収支比率 (%)	5.4	1.4	0.6	△0.8
経常収支比率 (%)	91.3	90.8	93.8	3.0
一般財源比率 (%)	60.4	56.0	53.8	△2.2
自主財源比率 (%)	52.8	57.9	53.1	△4.8
経常一般財源比率 (%)	92.9	95.8	96.4	0.6
実質公債費比率 (%)	6.7	7.1	7.2	0.1
債務負担比率 (%)	0.4	0.4	0.4	0.0
債務負担行為比率 (%)	1.5	2.1	1.8	△0.3
標準財政規模 (千円)	25,269,415	25,642,392	25,817,478	175,086
積立金現在高 (千円)	9,011,493	9,619,862	9,126,646	△493,216
債務負担行為残高 (千円)	893,133	1,024,296	1,115,342	91,046
地方債残高 (千円)	43,707,978	43,038,052	43,680,117	642,065

財政指標の説明

(1) 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値で、財政力の判断指数とされている。この数値が単年度で「1」を超える地方公共団体は、財源に余裕があるものとされ、普通交付税は不交付となるが、超えた分だけ平均的水準を超えた行政活動が可能とされている。

(2) 実質収支比率

実質収支額（純剰余金）が標準財政規模に占める割合で算定され、財政運営の健全性を示す指標である。この比率は、概ね3%から5%までが望ましいとされており、低ければ財政運営に注意が必要で、高過ぎれば各般の事業に積極的な意欲が必要となる。

(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を測定する比率とされている。この比率は一般的に70%から80%が適正水準とされ、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

(4) 自主財源比率

市町村が自らその権限を行使して調達することのできる財源（自主財源）が、

歳入総額の何%かを示し、行政活動の自立性と財政基盤の安定性をみる指標とされている。この比率が高ければ高いほど歳入構成が安定的である。

(5) 実質公債費比率

公債費又は公債費に準ずる支出（地方公営企業への繰出金、一部事務組合への負担金等）のうち、これに充てられた特定財源を差引いた額が標準財政規模に占める割合の過去3年間の平均値で、実質的な公債費の自治体財政負担を示す指標である。この比率は、地方債協議制度において協議団体と許可団体を判定するための指標で、18%以上では地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上では単独事業の起債が制限され、35%以上では一般公共事業債等でも制限される。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準は、25%であり、これを超えると財政健全化計画を策定し財政の早期健全化に取り組まなければならない、財政再生基準である35%を超えると著しく悪化した財政状況を再生するため財政再生計画を策定し、国の関与の下で厳しい取組が求められる。

4 財産の状況

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりである。

区 分		単位	前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高
土 地	行 政 財 産	m ²	9,294,620	12,922	9,307,542
	普 通 財 産	m ²	2,052,930	△16,101	2,036,829
	計	m ²	11,347,550	△3,179	11,344,371
建 物	行 政 財 産	m ²	381,195	254	381,449
	普 通 財 産	m ²	45,388	△4,370	41,018
	計	m ²	426,583	△4,116	422,467
山 林	行 政 財 産	m ²	5,213,912	—	5,213,912
	普 通 財 産	m ²	345,965	—	345,965
	計	m ²	5,559,877	—	5,559,877
	立木の推定蓄積量計	m ³	199,488	—	199,488
物 権	地 上 権	m ²	12,202	—	12,202
	抵 当 権	千円	10,254	—	10,254
	温 泉 権	件	1	—	1
無体財産権(商標権)		件	4	—	4
有価証券		千円	724,924	12,207	737,131
出資による権利		千円	9,619,669	104,432	9,724,101

(注) 有価証券の当年度末現在高の算定については、市場価格のあるものは年度末の時価、市場価格のないものは法人等の資産合計額から負債合計額を控除した

額に、出資割合を乗じた額とした。

ア 土地及び建物

○ 土地

土地は、当年度において3,179㎡減少し、年度末現在高は11,344,371㎡となっている。このうち行政財産は12,922㎡増加し、年度末現在高は9,307,542㎡、普通財産は16,101㎡減少し、年度末現在高は2,036,829㎡となっている。

行政財産の異動のうち増加の主なものは、八天遺跡の取得10,830㎡、江釣子古墳群の取得3,287㎡等で、減少の主なものは黒沢尻東小学校の用途変更1,790㎡等である。

普通財産の異動のうち増加の主なものは、楓木田農村公園の用途変更1,136㎡等、減少の主なものは、後藤野工業団地（工業団地事業特別会計）処分による面積減8,271㎡等である。

○ 建物

建物は、当年度において4,116㎡減少し、年度末現在高は422,467㎡となっている。このうち行政財産は254㎡増加し、年度末現在高は381,449㎡となっている。普通財産は4,370㎡減少し、年度末現在高は41,018㎡となっている。

行政財産の異動のうち増加の主なものは、黒沢尻東学童保育所みつばちクラブ保育室・育児室新築取得842㎡等で、減少の主なものは、市営住宅の解体1,001㎡等によるものである。

普通財産の異動は、旧笠松小学校の校舎解体処分1,096㎡等によるものである。

イ 山林

山林は、当年度において増減がなく、年度末残高は5,559,877㎡となっている。このうち行政財産の年度末現在高は5,213,912㎡、普通財産の年度末現在高は345,965㎡となっている。

立木の推定蓄積量も当年度において増減がなく、年度末現在高は199,488㎥となっている。

ウ 物権

当年度は地上権、抵当権及び温泉権の増減がなく、年度末残高は地上権12,202㎡、抵当権10,254千円、温泉権1件となっている。

エ 無体財産権

当年度は異動がなく、年度末現在高は4件となっている。

オ 有価証券

当年度は12,207千円増加し、年度末現在高は737,131千円となっている。

カ 出資による権利

当年度は104,432千円増加し、年度末現在高は9,724,101千円となっている。

○ 出資

当年度は104,432千円増加し、年度末現在高は9,192,640千円となっている。

当年度中の異動は次のとおりである。

岩手中部水道企業団 104,432千円

○ 出捐

当年度は異動がなく、年度末現在高は531,461千円となっている。

(2) 物 品

年度末分類別物品の現在高（取得価格30万円以上）は、次のとおりである。

(単位：点)

細分類	前年度末 現在高	当年度中増減高		当年度末 現在高
		増	減	
1 いす類	29			29
2 机類	77	2		79
3 箱、戸棚類	184			184
4 点灯器類	42			42
5 被服、寝具類	10			10
6 ちゅう具類	386	9	17	378
7 冷暖房器具類	20	5		25
8 事務用機器類	99	5		104
9 計測機器類	57	10	1	66
10 写真光学機器類	27			27
11 医療機器類	6			6
12 試験、実験機器類	26		2	24
13 農水産機器類	5			5
14 諸機械類	357	14	18	353
15 車両、船舶類	292	16	16	292
16 諸工具類	9			9
17 教養及び体育器具類	280	3	2	281
18 標本、美術品、見本類	162			162
19 図書類	—			—
20 教材備品類	170	4	4	170
21 雑器具類	136	2		138
計	2,374	70	60	2,384

当年度末現在高は2,384点で、前年度より10点増となっており、主な増加の内訳は、15車両、船舶類では、道路環境課の除雪ドーザ、危機管理課のCD-1型消防ボ

ンプ自動車、資産経営課の車両など16台、14諸機械類では、都市プロモーション課の光ファイバー伝送設備など14台、9計測機器類では、選挙管理委員会事務局の投票用紙読取分類機など10台、6ちゅう具類では西部学校給食センターのガススチームコンベクションオーブン、冷凍庫など9台、7冷暖房用機器類では、危機管理課の暖房兼用冷房機など5台、8事務用機器類では、市民課のPOSシステム搭載レジスター、市民税課のキャッシュレス決済用レジスターなど5台で、減少の内訳は、14諸機械類では、都市プロモーション課の光監視装置など18台、6ちゅう具類では西部学校給食センターのコンベアオーブンなど17台、15車両、船舶類では、道路環境課の除雪ドーザなど16台である。

(3) 債 権

決算年度中の増減額及び決算年度末現在額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 額	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 額
奨学資金貸付金	232,099	△8,881	223,218
市民税（特別徴収金）	664,774	6,117	670,891
市街地再開発資金貸付金	305,316	△27,756	277,560
公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会長期預け金	6,170	—	6,170
公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター長期預け金	7,500	—	7,500
一般社団法人北上市機械化農業公社長期預け金	2,500	—	2,500
災害援護資金貸付金	357	△357	0
計	1,218,716	△30,877	1,187,839

(4) 基金（定額の資金を運用する基金を除く）

各基金の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

基金の 名 称	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	参考（R 7. 5 月末現在）		
	R 6. 3 月末現在	増	減	R 7. 3 月末現在	債権 （積立未済金）	債務 （未払金）	差引現在高
財政調整	909,868,110	3,933,442	—	913,801,552	3,938,843	—	917,740,395
市債管理	5,235,189,370	1,131,114,816	390,096,489	5,976,207,697	324,267,589	900,000,000	5,400,475,286
がん対策	45,404,052	105,867	3,864,204	41,645,715	—	2,004,717	39,640,998
地域振興	301,868,705	1,364,353,000	1,384,893,000	281,328,705	1,460,435,873	210,474,282	1,531,290,296
教育施設 設備整備	32,670,043	33	—	32,670,076	2,868	18,168,100	14,504,844
庁舎建設	863,991,915	900	—	863,992,815	80,544	—	864,073,359
地域福祉	10,747,214	1,500,000	1,000,000	11,247,214	1,029,500	—	12,276,714
日本現代詩 歌文学館	35,024,090	35	7,427,200	27,596,925	40,624	—	27,637,549
国民健康保 険財政調整	1,047,573,176	6,998,478	—	1,054,571,654	10,000	39,000,000	1,015,581,654
駐車場 基金	—	11,015,000	—	11,015,000	31,038,000	—	42,053,000
介護給付 費準備	715,684,756	30,121,745	—	745,806,501	69,433	—	745,875,934
芸術文化 功労顕彰	15,994,230	751,837	148,696	16,597,371	885,505	—	17,482,876
再生可能 エネルギー	313,628,808	87,202	25,500,454	288,215,556	116,127	4,883,000	283,448,683
姉妹・友好 都市交流	7,531,773	7	—	7,531,780	512	—	7,532,292
森林環境 譲与税	13,332,761	3,466,995	—	16,799,756	20,147,373	—	36,947,129
中小企業 利子補給	11,740,222	293	11,740,515	—	—	—	—
感染症 等対策	7,123,836	7	7,123,843	—	477	—	477
合 計	9,567,373,061	2,553,449,657	1,831,794,401	10,289,028,317	1,842,063,268	1,174,530,099	10,956,561,486

（注） 地域福祉基金の運用益は、一般会計に積み立てられており、基金の目的を達するための経費に充てられることになっている。（基金条例第 5 条）

当年度の基金に属する現金及び有価証券は、主に地域振興基金、市債管理基金、介護給付費準備基金などへの積立てと、地域振興基金、市債管理基金、再生可能エネルギー基金などの取崩しで、年度末現在高は10,289,028,317円となり、前年度より721,655,256円増加している。

このうち現金は7,448,027,556円であり、有価証券は財政調整基金3,932,500円、市債管理基金2,832,645,761円、芸術文化功労顕彰基金4,422,500円となっている。

基金の債権及び債務は、令和6年度一般会計において予算執行済の基金積立金又は取崩しで、年度末現在に基金の現金出納が未済のものであるが、出納整理期間中に積立て又は支払（取崩し）済みのものである。

積立未済金は、市債管理基金324,267,589円、地域振興基金1,460,435,873円、駐車場基金31,038,000円などであり、未払金は、市債管理基金900,000,000円、地域振興基金210,474,282円、国保財政調整基金39,000,000円などである。これらの積立及び取崩しを加減した基金残高は10,956,561,486円となっている。

5 定額の資金を運用するための基金の運用状況

(1) 岩手県収入証紙購入基金

当年度は 3,600,000 円の基金をもって運用された。

前年度末証紙残高	2,095,075 円
当年度証紙購入額	4,463,000 円
当年度証紙売捌額	4,165,650 円
当年度末証紙残高	2,392,425 円
当年度末現金残高	1,207,575 円

現金は、前年度末現在高が1,504,925円、当年度の収入額が4,165,650円、支払額が4,463,000円で、年度末現在高は1,207,575円となっている。年度末の現金残高と証紙残高の合計は3,600,000円で、条例の基金額と符合している。

(2) 北上市福祉医療資金貸付基金

北上市福祉医療資金貸付基金に規定する基金の額を改正し、当年度は 3,000,000 円の基金をもって運用された。

前年度末貸付現在高	3 件	127,500 円
当年度貸付額	1 件	66,000 円
当年度償還（過年度含み）	8 件	11,500 円
当年度末貸付現在高（過年度含み）	3 件	182,000 円
基金取崩		17,000,000 円
当年度末現金残高		2,818,000 円

現金は、前年度末現在高が19,872,500円、当年度の収入額が11,500円、貸付額が66,000円、基金の額変更による取崩17,000,000円、年度末現在高は2,818,000円となっている。年度末の現金残高と貸付残高の合計は3,000,000円で、条例の基金額と符合している。

(3) 北上市介護保険高額介護サービス資金貸付基金

当年度は貸付がなく、年度末現金残高は1,000,000円で、条例の基金額と符合している。

決 算 審 査 資 料

資料 1

令和6年度会計別歳入決算総括表

区 分		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	令和6年度 予算現額 A	調定額 B	歳入決算			不納欠損額	収入未済額	予算現額と歳入 決算額との対比 C-A
							決算額 C	予算額対比 C/A %	調定額対比 C/B %			
一 般 会 計		円 46,500,000,000	円 5,260,861,000	円 1,883,926,633	円 53,644,787,633	円 51,329,564,162	円 49,194,923,070	% 91.7%	% 95.8%	円 29,261,010	円 2,105,380,082	円 △4,449,864,563
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	7,121,000,000	△91,233,000	—	7,029,767,000	7,105,387,029	6,823,534,986	97.1%	96.0%	26,160,009	255,692,034	△206,232,014
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,813,000,000	168,601,000	—	1,981,601,000	1,979,786,890	1,978,849,490	99.9%	100.0%	250,200	687,200	△2,751,510
	介 護 保 険 特 別 会 計	8,793,000,000	266,003,000	4,303,200	9,063,306,200	8,701,333,866	8,683,776,014	95.8%	99.8%	3,595,731	13,962,121	△379,530,186
	工 業 団 地 事 業 特 別 会 計	2,306,000,000	△389,204,000	79,212,800	1,996,008,800	1,482,906,651	1,482,906,651	74.3%	100.0%	—	—	△513,102,149
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	157,300,000	△32,699,000	17,065,000	141,666,000	142,916,440	105,049,415	74.2%	73.5%	—	37,867,025	△36,616,585
	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	31,000,000	△52,000	—	30,948,000	21,737,615	21,737,615	70.2%	100.0%	—	—	△9,210,385
	電 気 事 業 特 別 会 計	171,000,000	△9,343,000	—	161,657,000	148,723,894	148,723,894	92.0%	100.0%	—	—	△12,933,106
	計	20,392,300,000	△87,927,000	100,581,000	20,404,954,000	19,582,792,385	19,244,578,065	94.3%	98.3%	30,005,940	308,208,380	△1,160,375,935
合 計		66,892,300,000	5,172,934,000	1,984,507,633	74,049,741,633	70,912,356,547	68,439,501,135	92.4%	96.5%	59,266,950	2,413,588,462	△5,610,240,498
前年度一般・特別会計合計		61,632,684,000	5,364,541,000	2,736,630,062	69,733,855,062	68,254,988,907	66,987,348,468	96.1%	98.1%	68,631,686	1,199,008,753	△2,746,506,594
対前年度比較増減額		5,259,616,000	△191,607,000	△752,122,429	4,315,886,571	2,657,367,640	1,452,152,667	-3.7P	-1.6P	△9,364,736	1,214,579,709	△2,863,733,904

※ 収入済額には、過誤納金還付未済額として、一般会計139,200円、国民健康保険特別会計255,300円、後期高齢者医療特別会計2,322,900円及び介護保険特別会計15,100円がそれぞれ含まれている。

令和6年度会計別歳出決算総括表

区 分		令和6年度 予算現額 A	歳出決算		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	歳入歳出差引額 (形式収支) D	翌年度へ繰越す べき財源 ※ E	実質収支 D-E
			決算額 B	執行率 B/A					
一 般 会 計		円 53,644,787,633	円 48,123,265,642	% 89.7%	円 3,782,211,462	円 1,739,310,529	円 1,071,657,428	円 917,094,462	円 154,562,966
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	7,029,767,000	6,817,703,097	97.0%	—	212,063,903	5,831,889	—	5,831,889
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,981,601,000	1,973,156,390	99.6%	—	8,444,610	5,693,100	—	5,693,100
	介 護 保 険 特 別 会 計	9,063,306,200	8,610,052,595	95.0%	—	453,253,605	73,723,419	—	73,723,419
	工 業 団 地 事 業 特 別 会 計	1,996,008,800	1,473,552,914	73.8%	482,689,800	39,766,086	9,353,737	2,889,800	6,463,937
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	141,666,000	101,797,560	71.9%	—	39,868,440	3,251,855	—	3,251,855
	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	30,948,000	21,206,309	68.5%	—	9,741,691	531,306	—	531,306
	電 気 事 業 特 別 会 計	161,657,000	148,723,339	92.0%	—	12,933,661	555	—	555
	計	20,404,954,000	19,146,192,204	93.8%	482,689,800	776,071,996	98,385,861	2,889,800	95,496,061
合 計		74,049,741,633	67,269,457,846	90.8%	4,264,901,262	2,515,382,525	1,170,043,289	919,984,262	250,059,027
前年度一般・特別会計合計		69,733,855,062	65,694,846,024	94.2%	1,967,442,633	2,071,566,405	1,292,502,444	834,836,633	457,665,811
対前年度比較増減額		4,315,886,571	1,574,611,822	-3.4P	2,297,458,629	443,816,120	△122,459,155	85,147,629	△207,606,784

※ 「翌年度へ繰越すべき財源E」欄……翌年度繰越額C欄のうち、既収入特定財源と一般財源の合計額（国庫支出金、県支出金及び地方債等を除く。）

資料 3

令和6年度会計別収入未済額の状況

(単位:円)

区 分		現 年 度 分 収 入 未 済 額 A	滞 納 繰 越 分					令和6年度末 収 入 未 済 額 合 計 A+G	
			令和5年度 収 入 未 済 額 B	左に対する令和 6年度中の増減 C	令和6年度 調 定 額 D= (B+C)	令和6年度 収 入 済 額 E	令和6年度 不 納 欠 損 額 F		令和6年度 収 入 未 済 額 G= (D-E-F)
一 般 会 計		1,737,220,830	887,792,264	45,688,915	933,481,179	538,848,088	26,473,839	368,159,252	2,105,380,082
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	69,756,888	293,420,293	△3,306,500	290,113,793	78,022,538	26,156,109	185,935,146	255,692,034
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	△181,800	1,278,800	1,630,800	2,909,600	1,790,400	250,200	869,000	687,200
	介護保険特別会計	5,136,156	16,517,396	11,900	16,529,296	4,170,400	3,532,931	8,825,965	13,962,121
	工 業 団 地 事 業 特 別 会 計	—	—	—	—	—	—	—	—
	駐車場事業特別会計	37,867,025	—	—	—	—	—	—	37,867,025
	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気事業特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	112,578,269	311,216,489	△1,663,800	309,552,689	83,983,338	29,939,240	195,630,111	308,208,380
合 計		1,849,799,099	1,199,008,753	44,025,115	1,243,033,868	622,831,426	56,413,079	563,789,363	2,413,588,462

資料 4 令和6年度歳出節別決算調書 (単位：円)													
区 分	一般会計				特別会計				合 計				
	令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度		
	支出済額 A	構成比	支出済額 A	構成比	支出済額 C	構成比	支出済額 C	構成比	支出済額(A＋C)	構成比	支出済額(A＋C)	構成比	
1 報酬	673,839,729	1.4	631,541,734	1.4	53,673,151	0.3	50,444,487	0.3	727,512,880	1.1	681,986,221	1.0	
2 給料	2,617,887,613	5.4	2,533,024,888	5.5	3,306,000	0.0	3,050,400	0.0	2,621,193,613	3.9	2,536,075,288	3.9	
3 職員手当	2,118,202,088	4.4	1,948,303,099	4.2	18,907,339	0.1	11,223,798	0.1	2,137,109,427	3.2	1,959,526,897	3.0	
4 共済費	921,942,030	1.9	879,981,249	1.9	9,951,466	0.1	8,169,004	0.0	931,893,496	1.4	888,150,253	1.4	
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6 恩給及び退職手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7 報償費	454,539,986	0.9	495,872,235	1.1	1,339,015	0.0	2,051,933	0.0	455,879,001	0.7	497,924,168	0.7	
8 旅費	53,178,757	0.1	41,789,146	0.1	4,122,812	0.0	6,031,332	0.0	57,301,569	0.1	47,820,478	0.1	
9 交際費	2,657,728	0.0	2,462,186	0.0	—	—	—	—	2,657,728	0.0	2,462,186	0.0	
10 需用費	1,227,317,836	2.6	1,193,678,335	2.6	28,560,608	0.1	21,047,793	0.1	1,255,878,444	1.9	1,214,726,128	1.8	
11 役務費	475,683,414	1.0	483,057,564	1.1	70,055,551	0.4	63,349,817	0.3	545,738,965	0.8	546,407,381	0.8	
12 委託料	7,872,725,753	16.4	8,164,215,297	17.7	598,077,650	3.1	691,652,593	3.5	8,470,803,403	12.6	8,855,867,890	13.5	
13 使用料及び賃借料	935,190,279	1.9	863,706,601	1.9	22,088,577	0.1	24,827,446	0.1	957,278,856	1.4	888,534,047	1.3	
14 工事請負費	4,378,971,202	9.1	2,946,901,853	6.4	1,010,894,500	5.3	1,107,114,800	5.7	5,389,865,702	8.0	4,054,016,653	6.2	
15 原材料費	15,077,156	0.0	14,366,244	0.0	—	—	—	—	15,077,156	0.0	14,366,244	0.0	
16 公有財産購入費	799,153,025	1.7	145,563,646	0.3	21,595,800	0.1	393,429,573	2.0	820,748,825	1.2	538,993,219	0.8	
17 備品購入費	321,320,001	0.7	257,520,919	0.5	—	—	—	—	321,320,001	0.5	257,520,919	0.4	
18 負担金補助及び交付金	8,207,191,679	17.1	8,312,773,354	18.0	16,802,784,319	87.8	16,721,406,622	85.7	25,009,975,998	37.2	25,034,179,976	38.1	
19 扶助費	6,953,817,237	14.4	6,630,145,391	14.4	2,871,427	0.0	3,330,263	0.0	6,956,688,664	10.3	6,633,475,654	10.1	
20 貸付金	105,280,000	0.2	101,670,000	0.2	—	—	—	—	105,280,000	0.2	101,670,000	0.2	
21 補償補填及び賠償金	226,349,987	0.5	97,399,301	0.2	—	—	82,523,616	0.4	226,349,987	0.3	179,922,917	0.3	
22 償還利子及び割引料	4,223,153,095	8.8	4,854,390,729	10.5	289,197,696	1.5	186,389,871	1.0	4,512,350,791	6.7	5,040,780,600	7.7	
23 投資及び出資金	550,539,000	1.1	565,698,000	1.2	—	—	—	—	550,539,000	0.8	565,698,000	0.9	
24 積立金	2,067,506,274	4.3	2,172,668,065	4.7	31,144,276	0.2	48,135,550	0.3	2,098,650,550	3.1	2,220,803,615	3.4	
25 寄付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
26 公課費	2,721,400	0.0	2,652,700	0.0	11,962,900	0.0	16,230,600	0.1	14,684,300	0.0	18,883,300	0.0	
27 繰出金	2,919,020,373	6.1	2,837,805,066	6.1	165,659,117	0.9	77,248,924	0.4	3,084,679,490	4.6	2,915,053,990	4.4	
28 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	48,123,265,642	100.0	46,177,187,602	100.0	19,146,192,204	100.0	19,517,658,422	100.0	67,269,457,846	100.0	65,694,846,024	100.0	

資料 5

令和6年度普通会計決算の状況

歳出(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
議会費	283,934	0.6	304,974	0.7	295,052	0.6	△9,922	△3.3
総務費	6,316,139	13.2	6,821,609	14.8	6,506,115	13.5	△315,494	△4.6
民生費	15,129,679	31.7	15,656,697	33.9	16,518,248	34.3	861,551	5.5
衛生費	2,897,192	6.1	3,029,654	6.6	2,657,562	5.5	△372,092	△12.3
労働費	162,979	0.4	129,754	0.3	163,722	0.3	33,968	26.2
農林水産業費	1,813,262	3.8	1,801,252	3.9	1,674,909	3.5	△126,343	△7.0
商工費	3,028,541	6.3	2,339,617	5.0	2,634,386	5.5	294,769	12.6
土木費	4,824,495	10.1	4,721,563	10.2	4,845,795	10.1	124,232	2.6
消防費	1,642,683	3.4	1,581,347	3.4	1,725,137	3.6	143,790	9.1
教育費	8,133,019	17.0	6,137,117	13.3	7,326,199	15.2	1,189,082	19.4
災害復旧費	11,086	0.0	16,824	0.0	29,394	0.1	12,570	74.7
公債費	3,524,864	7.4	3,636,780	7.9	3,746,747	7.8	109,967	3.0
合 計	47,767,873	100.0	46,177,188	100.0	48,123,266	100.0	1,946,078	4.2

歳出(性質別)

(単位:千円、%)

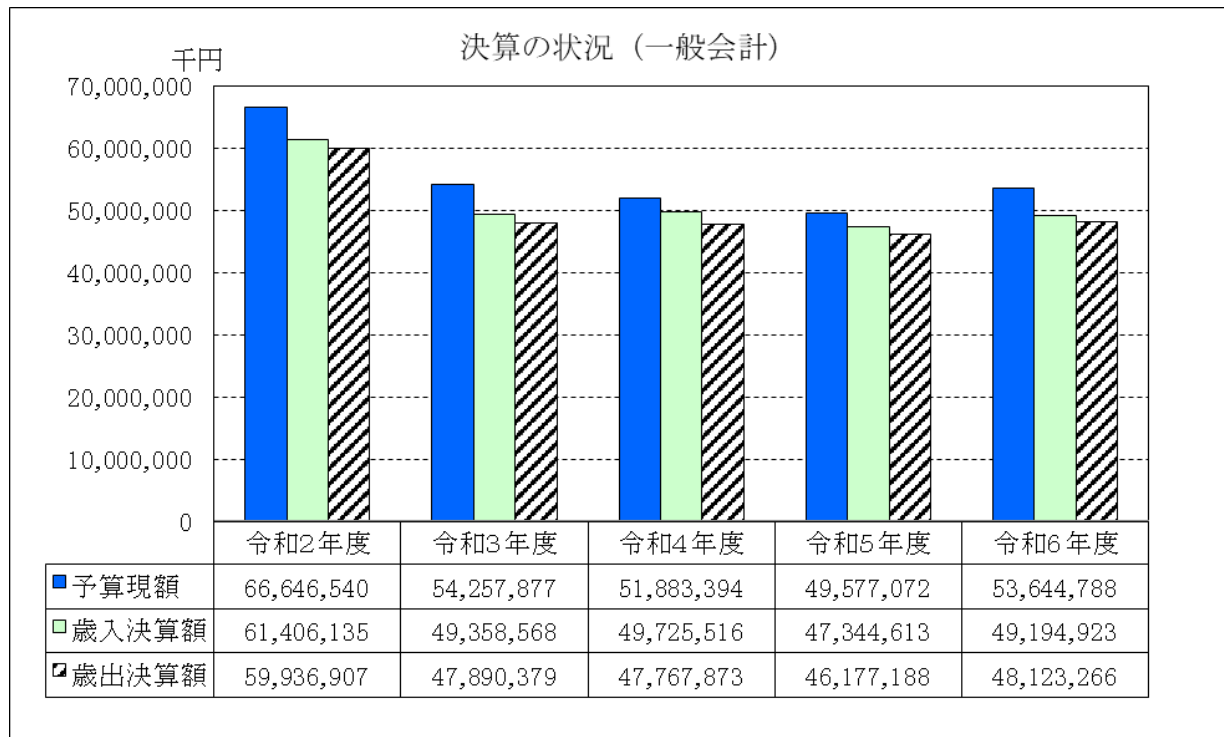
区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
義務的経費	人件費	5,653,650	11.8	5,715,355	12.4	6,021,860	12.5	306,505	5.4
	扶助費	9,293,497	19.5	9,586,412	20.7	10,368,772	21.5	782,360	8.2
	公債費	3,524,864	7.4	3,636,780	7.9	3,746,747	7.8	109,967	3.0
投資的経費	普通建設事業	6,926,541	14.5	5,329,091	11.6	6,356,730	13.2	1,027,639	19.3
	災害復旧	11,086	0.0	16,824	0.0	29,394	0.1	12,570	74.7
その他経費	物件費	8,831,240	18.5	8,838,783	19.1	9,255,943	19.2	417,160	4.7
	維持補修費	828,421	1.7	633,894	1.4	850,269	1.8	216,375	34.1
	補助費	5,925,708	12.4	6,591,345	14.3	5,692,347	11.8	△898,998	△13.6
	積立金	2,296,742	4.8	2,172,668	4.7	2,067,506	4.3	△105,162	△4.8
	投資及び出資金・貸付金	1,269,552	2.7	667,368	1.4	655,819	1.4	△11,549	△1.7
	繰出金	3,206,572	6.7	2,988,668	6.5	3,077,879	6.4	89,211	3.0
合 計		47,767,873	100.0	46,177,188	100.0	48,123,266	100.0	1,946,078	4.2

※この資料は、決算カードに基づいて作成されたものである。

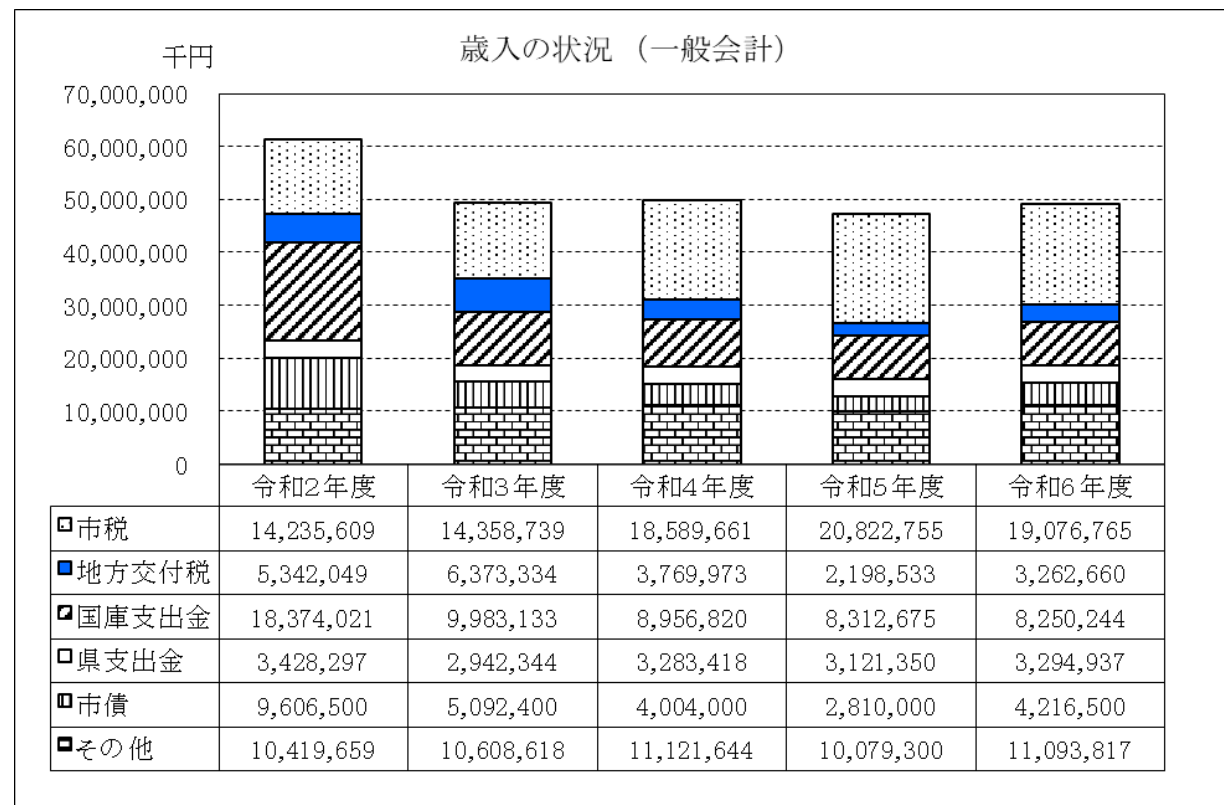
一般会計自主財源及び依存財源比較表

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	円 19,076,765,433	% 38.8	円 20,822,754,970	% 44.0	円 △1,745,989,537	% △8.4
	分担金及び負担金	64,413,378	0.1	77,735,635	0.2	△13,322,257	△17.1
	使用料及び手数料	554,506,925	1.1	547,021,095	1.1	7,485,830	1.4
	財 産 収 入	93,196,160	0.2	125,838,880	0.3	△32,642,720	△25.9
	寄 附 金	1,519,578,863	3.1	1,375,942,376	2.9	143,636,487	10.4
	繰 入 金	2,743,382,483	5.6	1,641,548,146	3.5	1,101,834,337	67.1
	繰 越 金	1,167,425,916	2.4	1,957,643,364	4.1	△790,217,448	△40.4
	諸 収 入	830,717,934	1.7	851,840,240	1.8	△21,122,306	△2.5
	計	26,049,987,092	53.0	27,400,324,706	57.9	△1,350,337,614	△4.9
依存財源	地 方 譲 与 税	598,742,000	1.2	595,541,000	1.3	3,201,000	0.5
	利 子 割 交 付 金	4,044,000	0.0	3,007,000	0.0	1,037,000	34.5
	配 当 割 交 付 金	48,555,000	0.1	32,773,000	0.1	15,782,000	48.2
	株式等譲渡所得割 交 付 金	66,914,000	0.1	38,655,000	0.1	28,259,000	73.1
	法人事業税交付金	210,520,000	0.4	189,522,000	0.4	20,998,000	11.1
	地方消費税交付金	2,592,277,000	5.3	2,462,905,000	5.2	129,372,000	5.3
	ゴルフ場利用税 交 付 金	10,565,905	0.0	10,434,165	0.0	131,740	1.3
	環境性能割交付金	38,208,000	0.1	36,822,000	0.1	1,386,000	3.8
	地方特例交付金	540,004,000	1.1	117,744,000	0.2	422,260,000	358.6
	地 方 交 付 税	3,262,660,000	6.6	2,198,533,000	4.6	1,064,127,000	48.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,765,000	0.0	11,283,000	0.0	△518,000	△4.6
	国 庫 支 出 金	8,250,244,081	16.8	8,312,674,841	17.6	△62,430,760	△0.8
	県 支 出 金	3,294,936,990	6.7	3,121,350,401	6.6	173,586,589	5.6
	市 債	4,216,500,000	8.6	2,810,000,000	5.9	1,406,500,000	50.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	3,044,405	0.0	△3,044,403	△100.0
	計	23,144,935,978	47.0	19,944,288,812	42.1	3,200,647,166	16.0
合 計		49,194,923,070	100.0	47,344,613,518	100.0	1,850,309,552	3.9

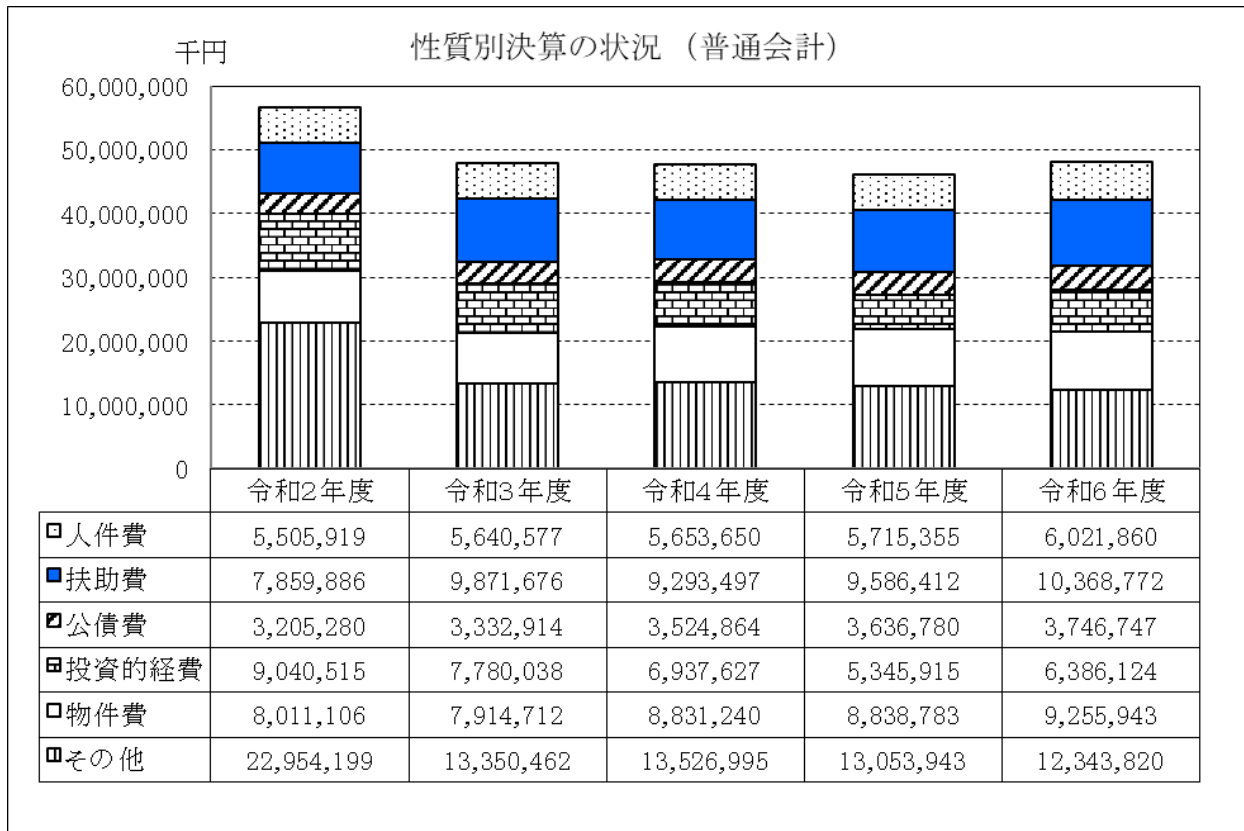
一般会計決算の状況は、次のとおりである。



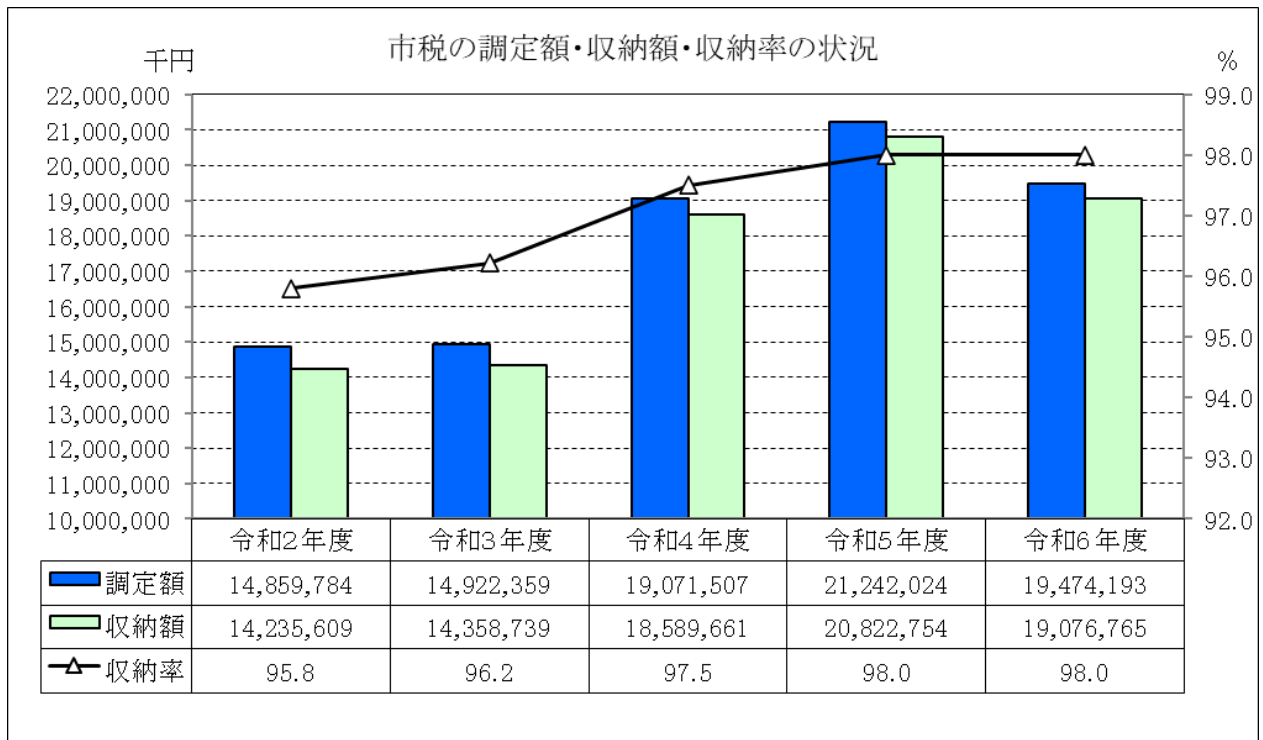
一般会計の歳入の状況は、次のとおりである。



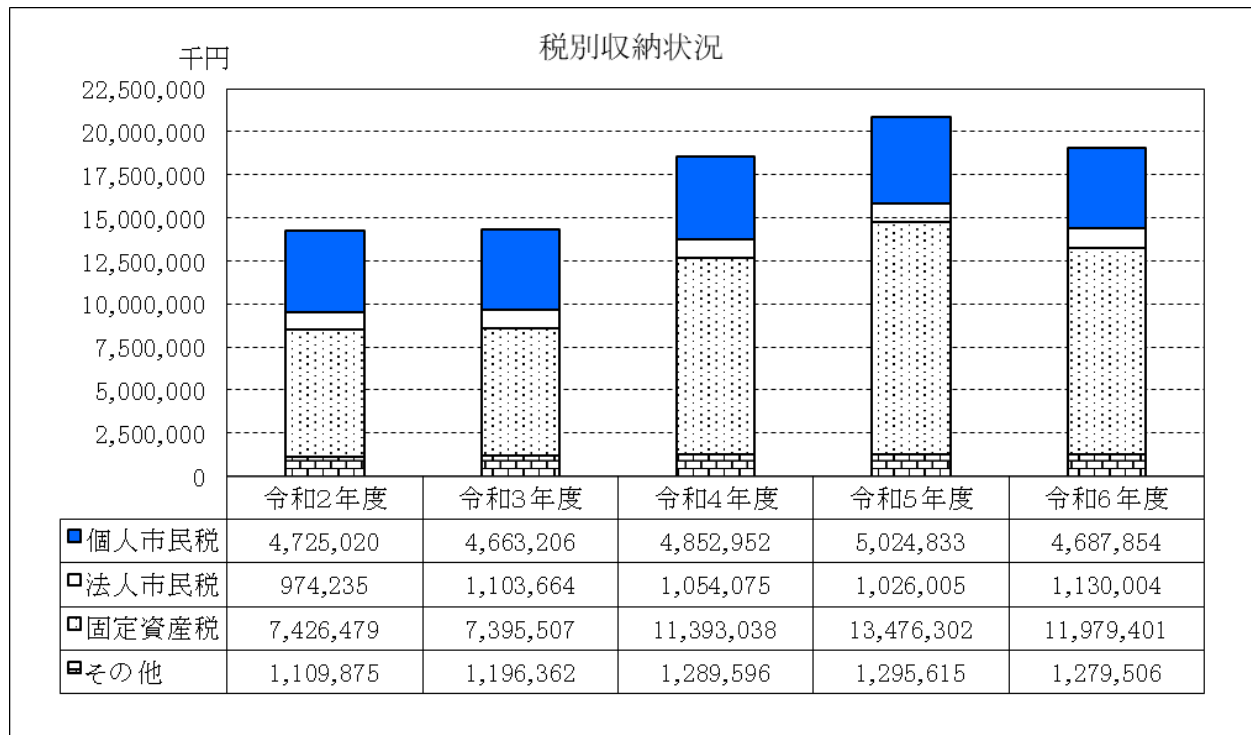
普通会計性質別決算の状況は、次のとおりである。



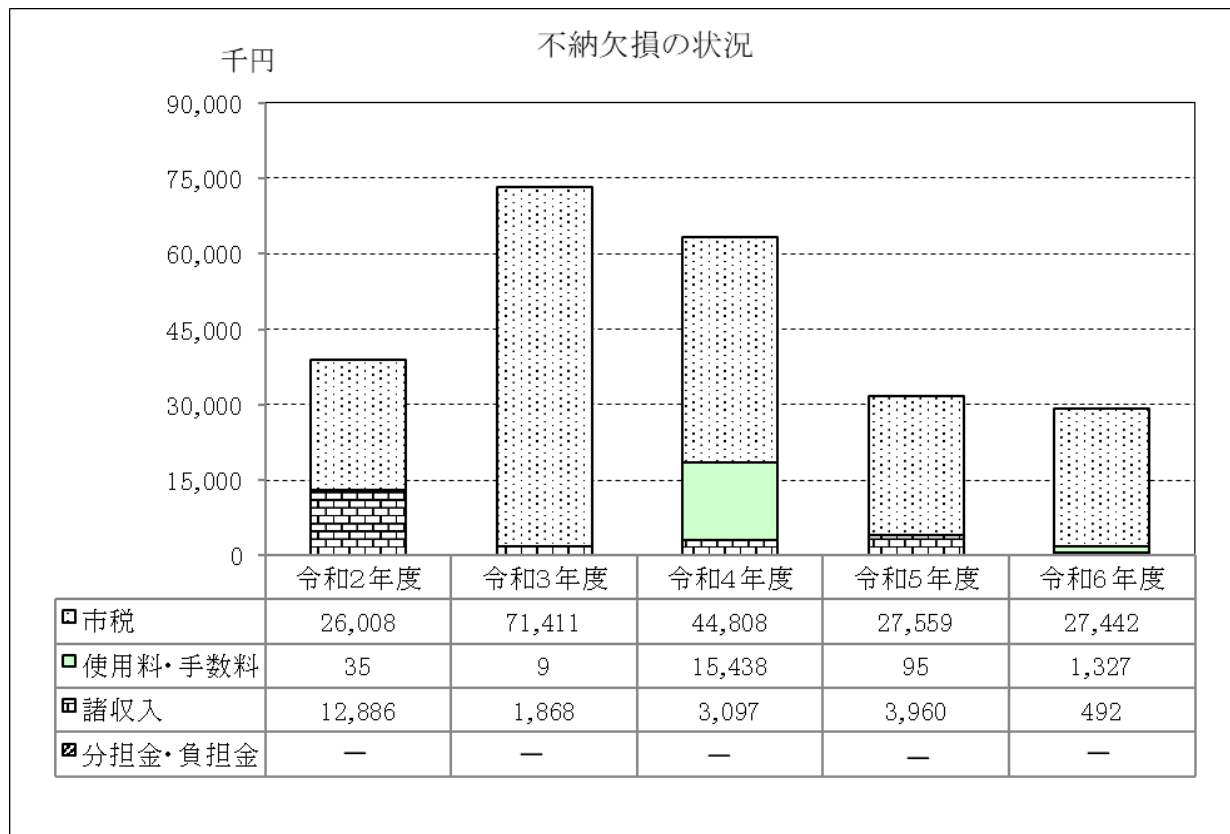
市税における調定額・収納額・収納率の状況は、次のとおりである。



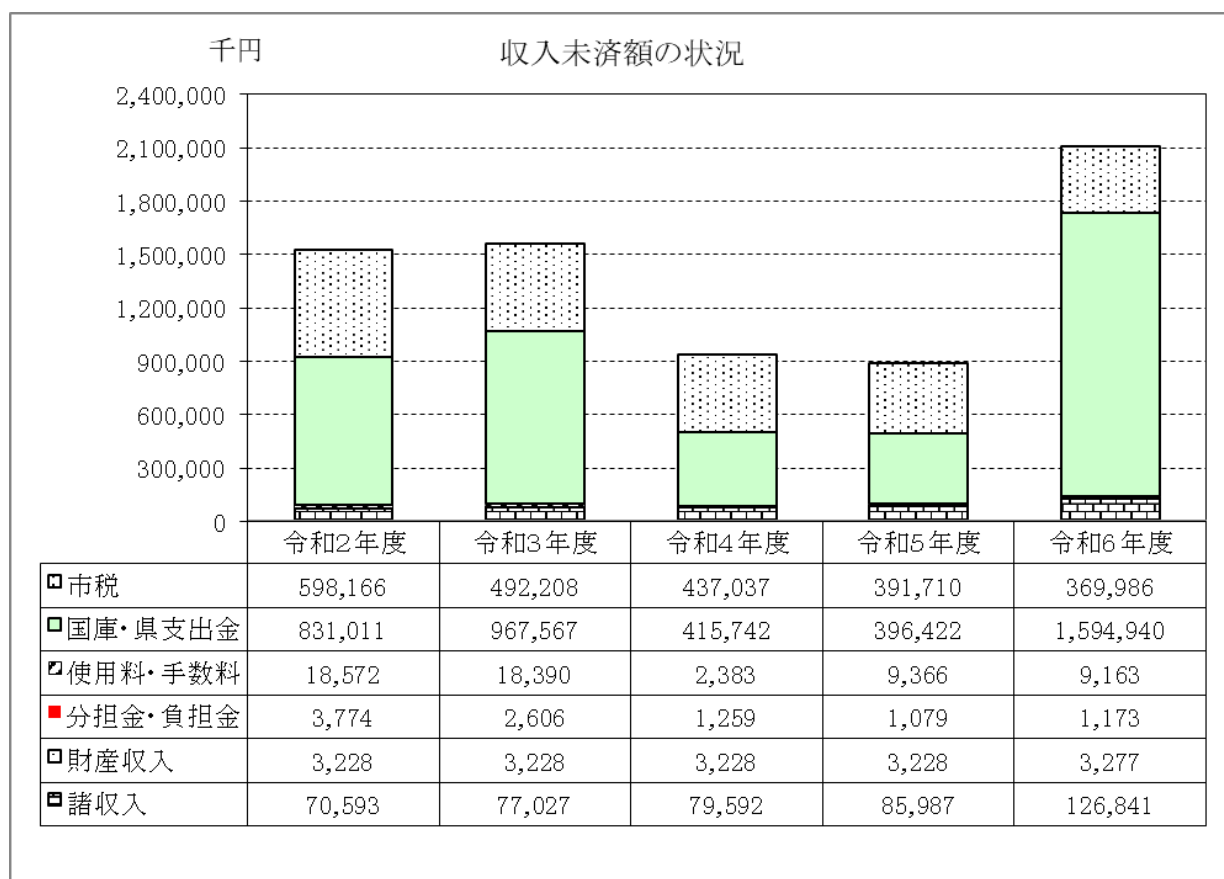
税別収納状況は、次のとおりである。



不納欠損の状況は、次のとおりである。



収入未済額の状況は、次のとおりである。



自主財源・依存財源の状況は、次のとおりである。

